

一般社団法人 全国建設業協会

令和6年度「発注関係事務の運用に関する指針（運用指針）」の運用状況等に関するアンケート調査結果報告書（静岡県版）

## ○調査概要

### 【調査の目的】

各都道府県協会や各都道府県協会所属の会員企業の状況や課題等を把握し、入札契約制度等の改善に係る要望等にあたっての基礎資料とすることを目的に調査を実施するもの。

### 【調査の内容】

- ・各発注者における指針の運用状況
- ・会員企業の現況
- ・地域建設業の持続性確保
- ・生産性向上の取組
- ・災害時における対応
- ・インボイス対応状況
- ・電子契約の利用状況 等

### 【実施概要】

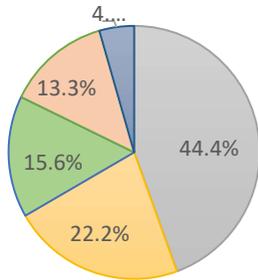
- ・調査期間 令和6年7月
- ・調査対象 47都道府県建設業協会及び会員企業
- ・回答数 47都道府県建設業協会（一部回答ありを含む）  
会員企業 計2,202社（うち静岡県の企業は45社）
- ・集計方法 都道府県建設業協会及び会員企業の回答をそれぞれ単純集計。ただし、各設問における「不明」回答および未回答については集計数から一部除外。※複数回答の設問については、回答者数に対する割合を表示しているため、構成比の合計が100%を超える場合あり。

○調査結果（静岡県の会員企業からの回答集計結果）

【企業の属性】

資本金

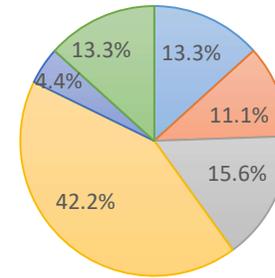
資本金



- 個人
- 1,000万円以上3,000万円未満
- 5,000万円以上1億円未満
- 10億円以上
- 1,000万円未満
- 3,000万円以上5,000万円未満
- 1億円以上10億円未満

完工高

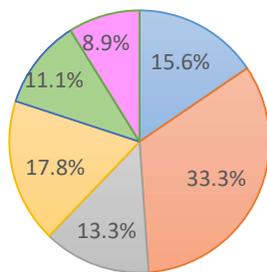
完工高



- 2億円未満
- 5億円以上10億円未満
- 50億円以上100億円未満
- 2億円以上5億円未満
- 10億円以上50億円未満
- 100億円以上

従業員数

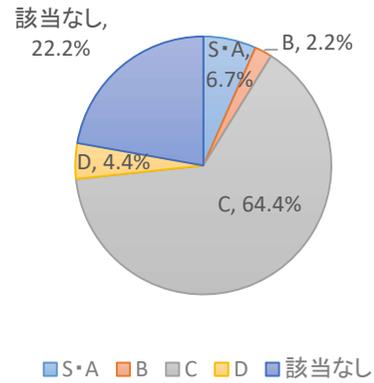
従業員数(常勤役員含む)



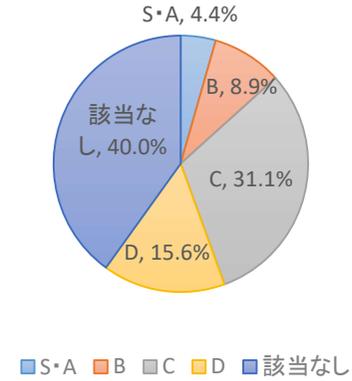
- 10人未満
- 10人以上30人未満
- 30人以上50人未満
- 50人以上100人未満
- 100人以上200人未満
- 200人以上

## 入札参加資格等級

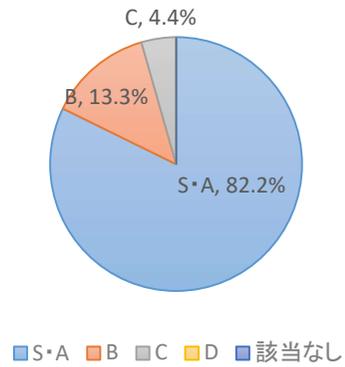
(国土交通省・土木)



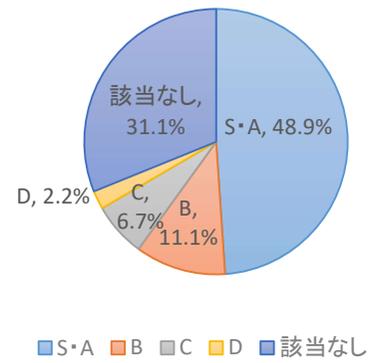
(国土交通省・建築)



(都道府県・土木)



(都道府県・建築)

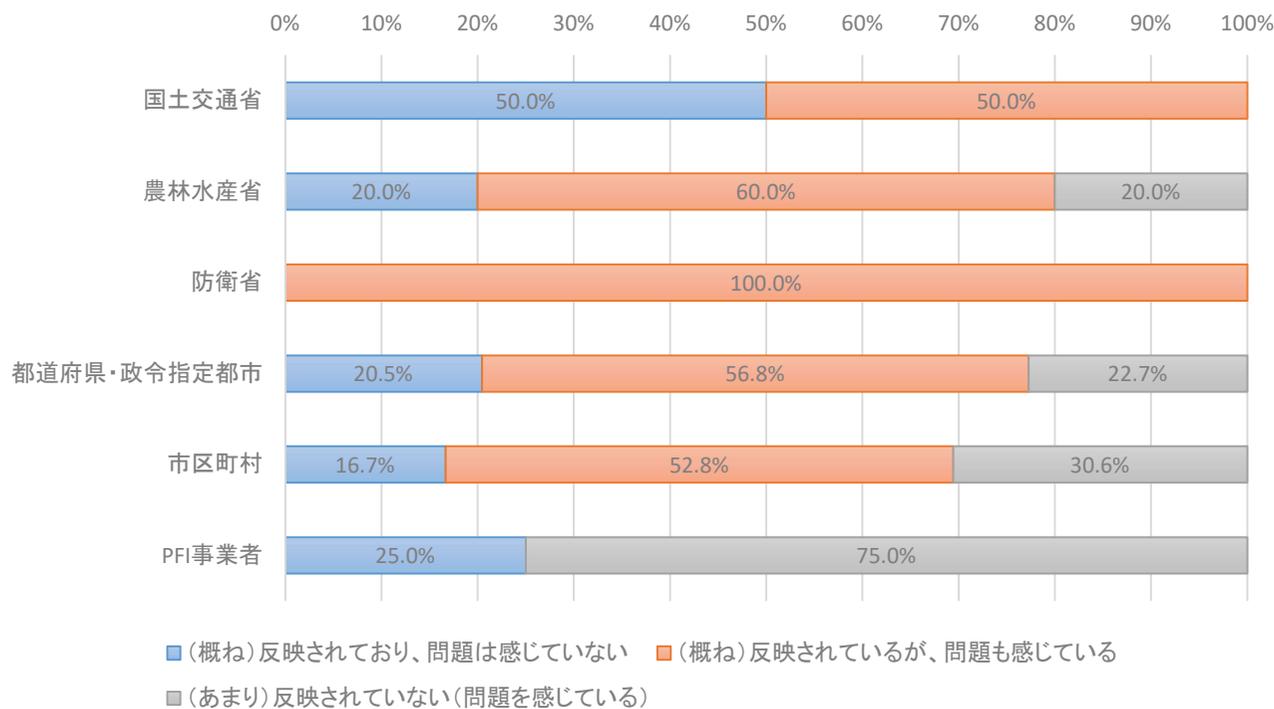


## 1. 運用指針の運用状況

Q1. 予定価格には、最新の労務単価、価格高騰している資材の実勢価格や機材等の実勢価格が適切に反映されていますか。発注者ごとにお答えください。

○労務単価、資材・機材等の実勢価格の予定価格への適切な反映については、「(概ね)反映されており、問題は感じていない」、「(概ね)反映されているが、問題も感じている」の回答が、国土交通省発注工事ですべて(100%)、都道府県・政令指定都市で7割半ば(77.3%)、市区町村で7割弱(69.5%)となっている。

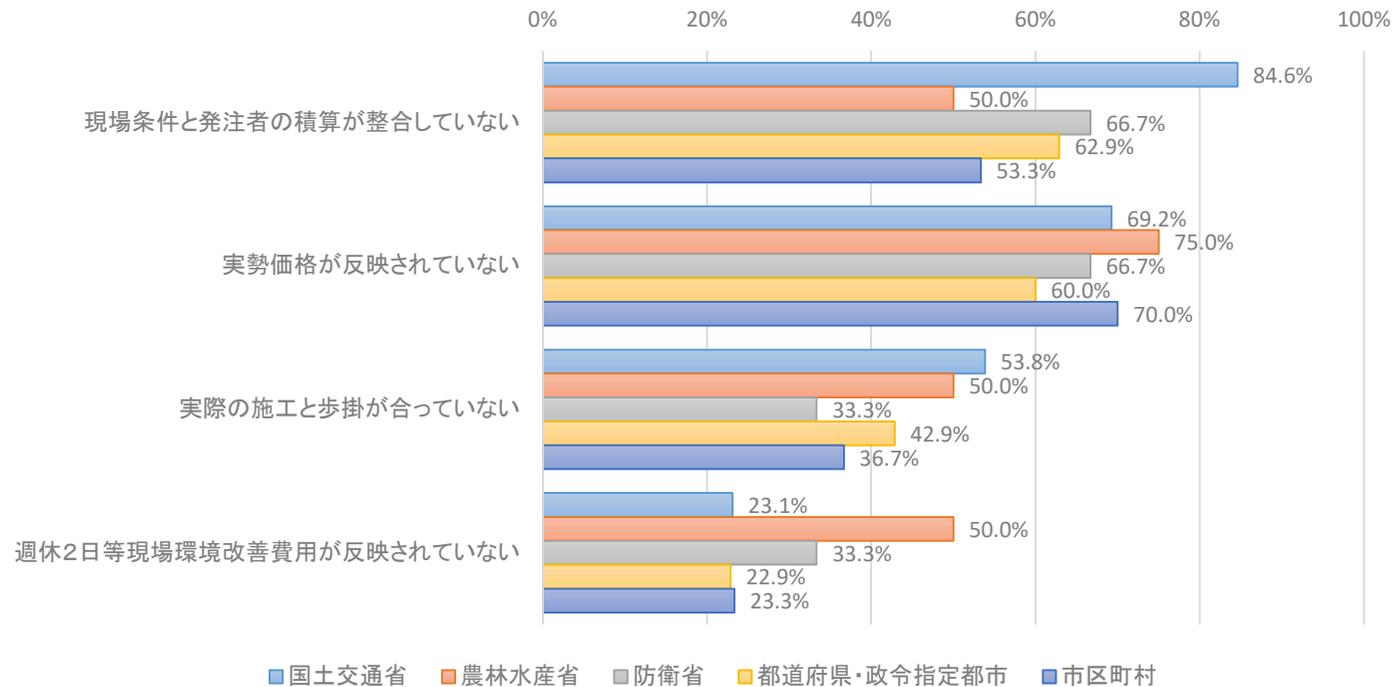
### 実勢価格の予定価格への適切な反映



Q2. 「（概ね）反映されているが、問題も感じている」、「（あまり）反映されていない（問題を感じている）」と回答された方に伺います。予定価格について、問題と感じていることをお答えください（複数回答可）。

○予定価格について問題と感じていることについて、国土交通省、都道府県・政令指定都市では「現場条件と発注者の積算が整合していない」が、市区町村では「実勢価格が反映されていない」が最も多くなっている。

（全発注者）予定価格について問題と感じていること

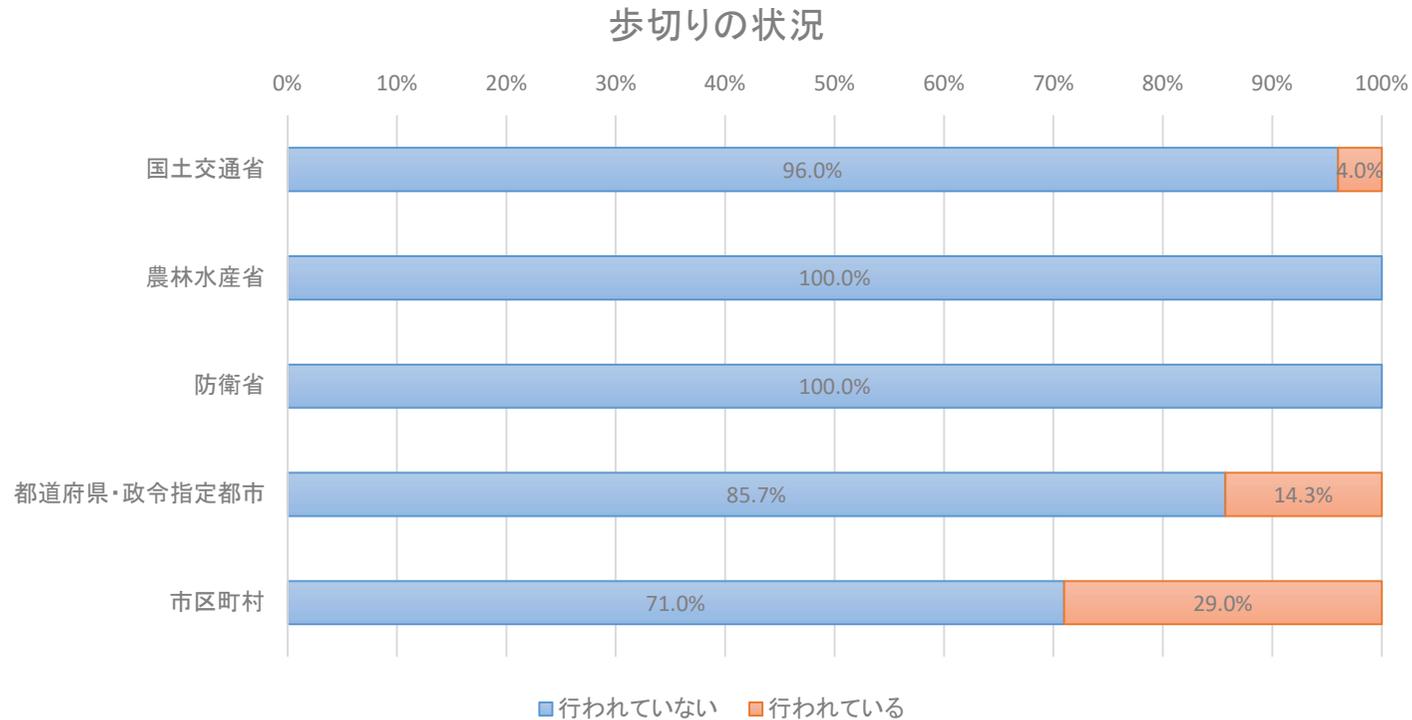


その他として記載された内容。 → 「その他内容・自由記入」一覧へ

Q3. 予定価格への適切な反映について課題・意見・提言など自由にご記入ください。 → 「その他内容・自由記入」一覧へ

Q4. 歩切りの状況について、発注者ごとにお答えください。

○歩切りについて「行われていない」が国では9割を超え、都道府県・政令指定都市では8割半ば、市区町村では7割強となっている。

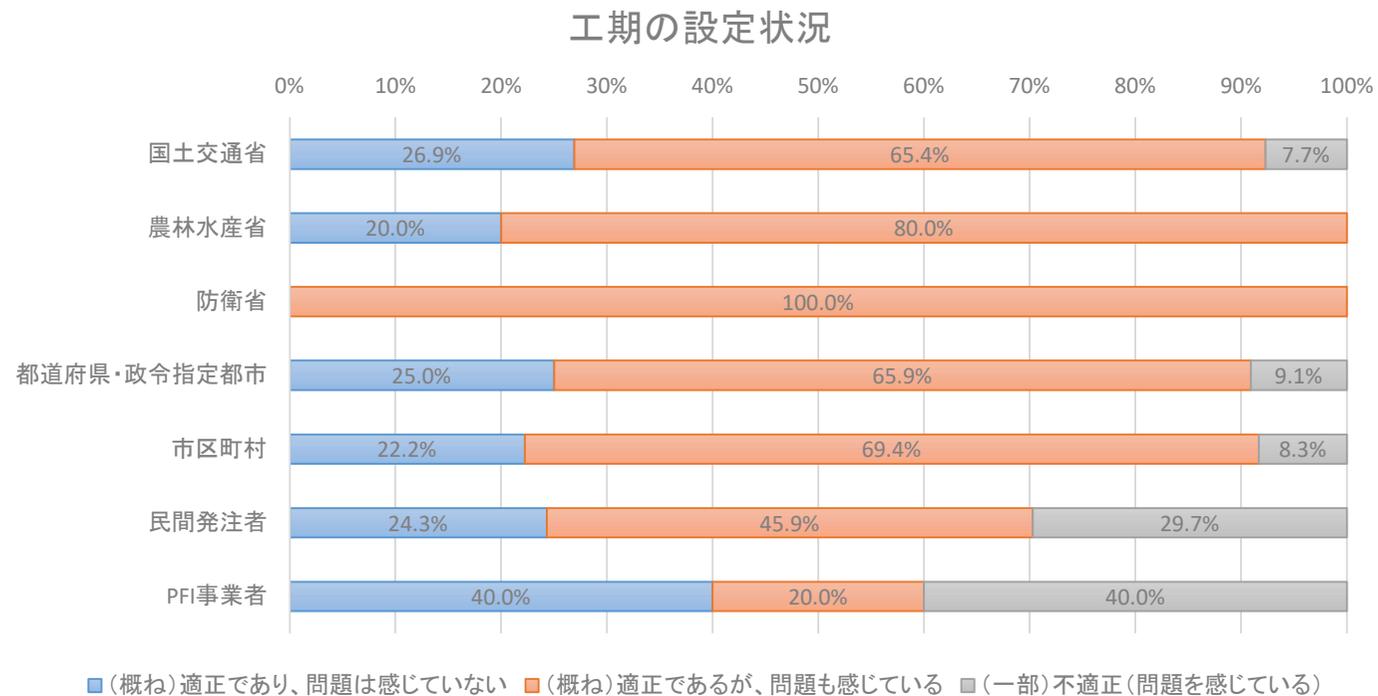


Q5. 歩切りの状況について課題・意見・提言など自由にご記入ください。

→「その他内容・自由記入」一覧へ

Q6. 「工期に関する基準」の実施が勧告されていますが、現場の状況等を踏まえた適切な工期が設定されていますか。発注者ごとにお答えください。

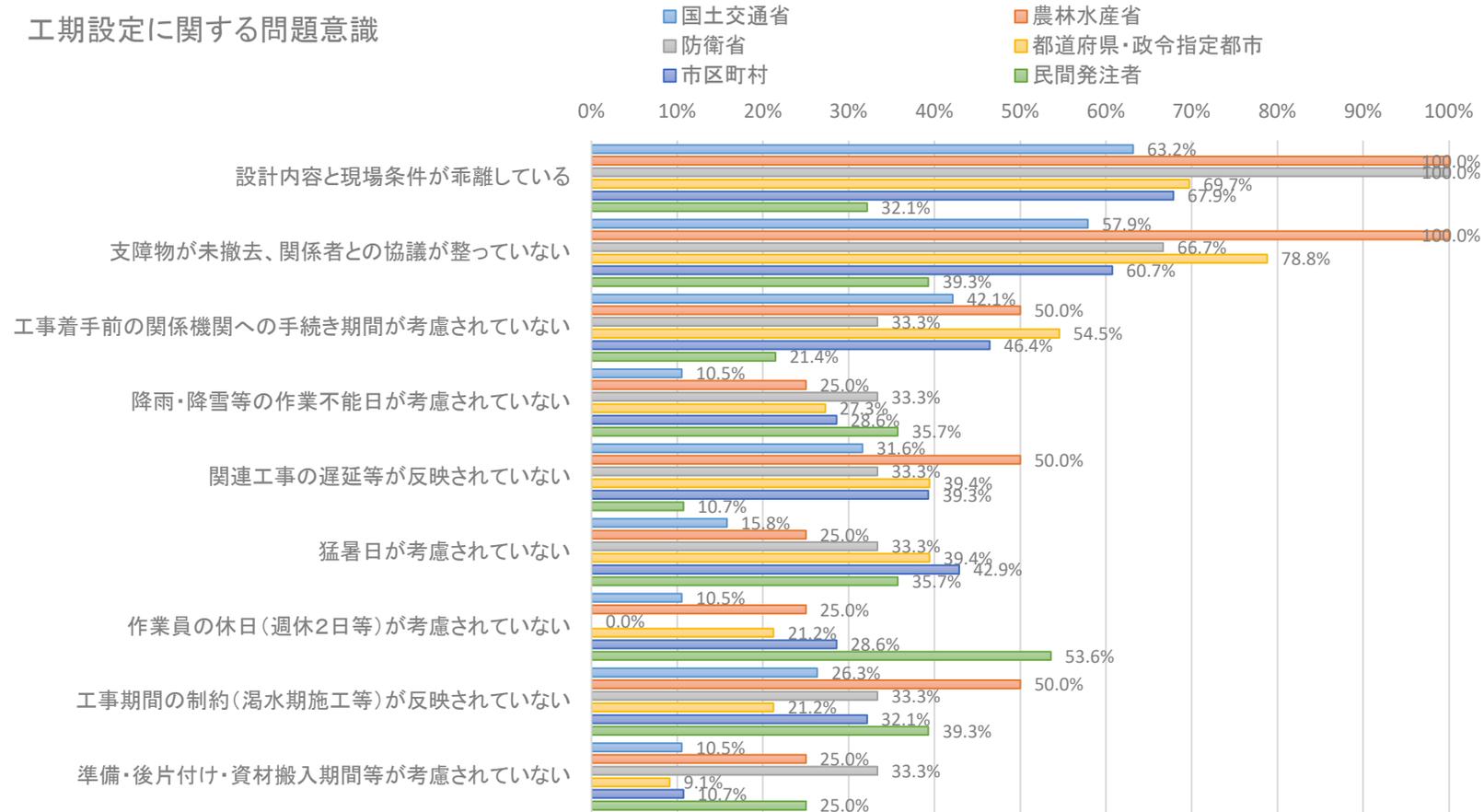
○適正な工期設定について「(概ね)適正であり、問題は感じていない」「(概ね)適正であるが、問題も感じている」の回答割合合計は、国土交通省、都道府県・政令指定都市、市区町村では9割を超えている。民間発注者は7割となっている。



Q7. 「（概ね）適正であるが、問題も感じている」、「（一部）不適正（問題を感じている）」と回答された方に伺います。現場の状況等を踏まえた適切な工期設定について、問題と感じていることを発注者ごとにお答えください（複数回答可）。

○工期の設定に関し問題と感じているのは、国土交通省、市区町村では「設計内容と現場条件が乖離している」が、都道府県・政令指定都市では「支障物が未撤去、関係者との協議が整っていない」が、民間発注者では「作業員の休日（週休2日等）が考慮されていない」が最も多くなっている。

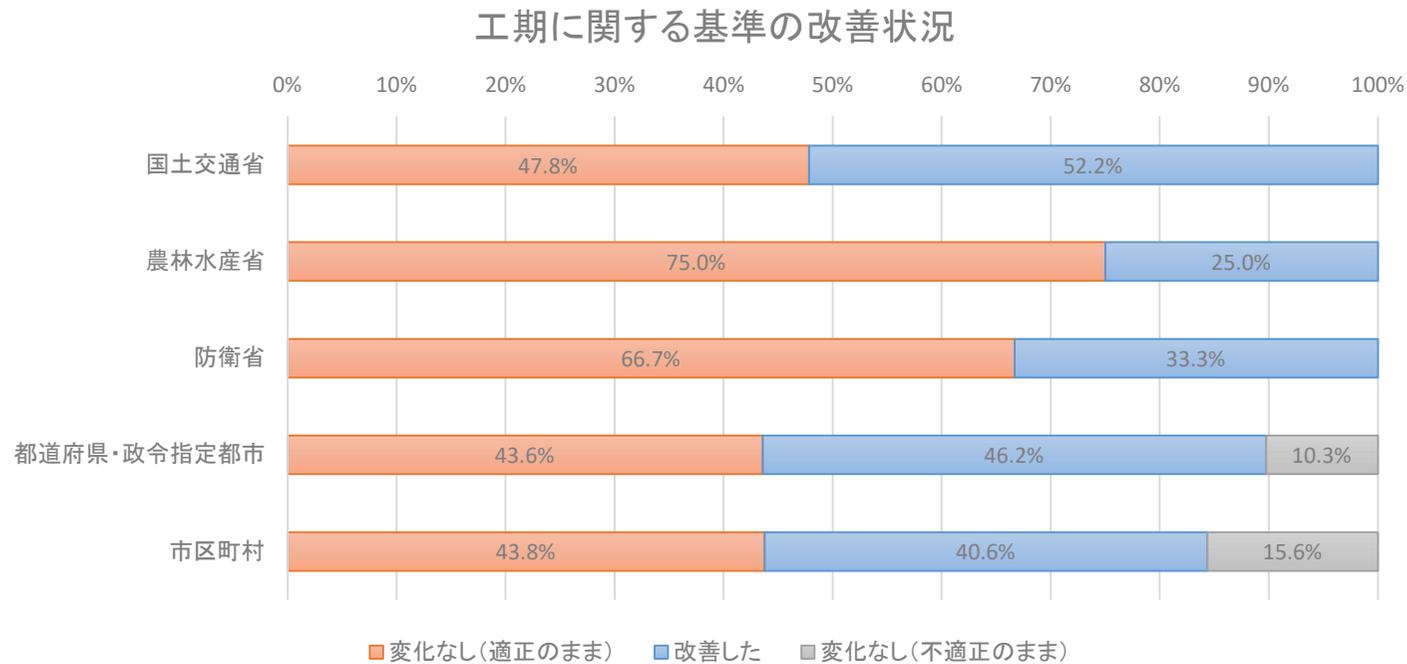
工期設定に関する問題意識



Q8. ※「その他」をご選択の場合、具体的な内容もご記入ください。 → 「その他内容・自由記入」一覧へ

Q9. 「工期に関する基準」が令和6年3月に改訂されています。改定前と比べ、工期の設定状況に変化はありましたか。発注者ごとにお答えください。

○工期に関する基準の改善状況については、「変化なし（適正のまま）」「改善した」が国土交通省ではすべて（100%）、都道府県・政令指定都市では9割弱、市区町村では8割強となっている。

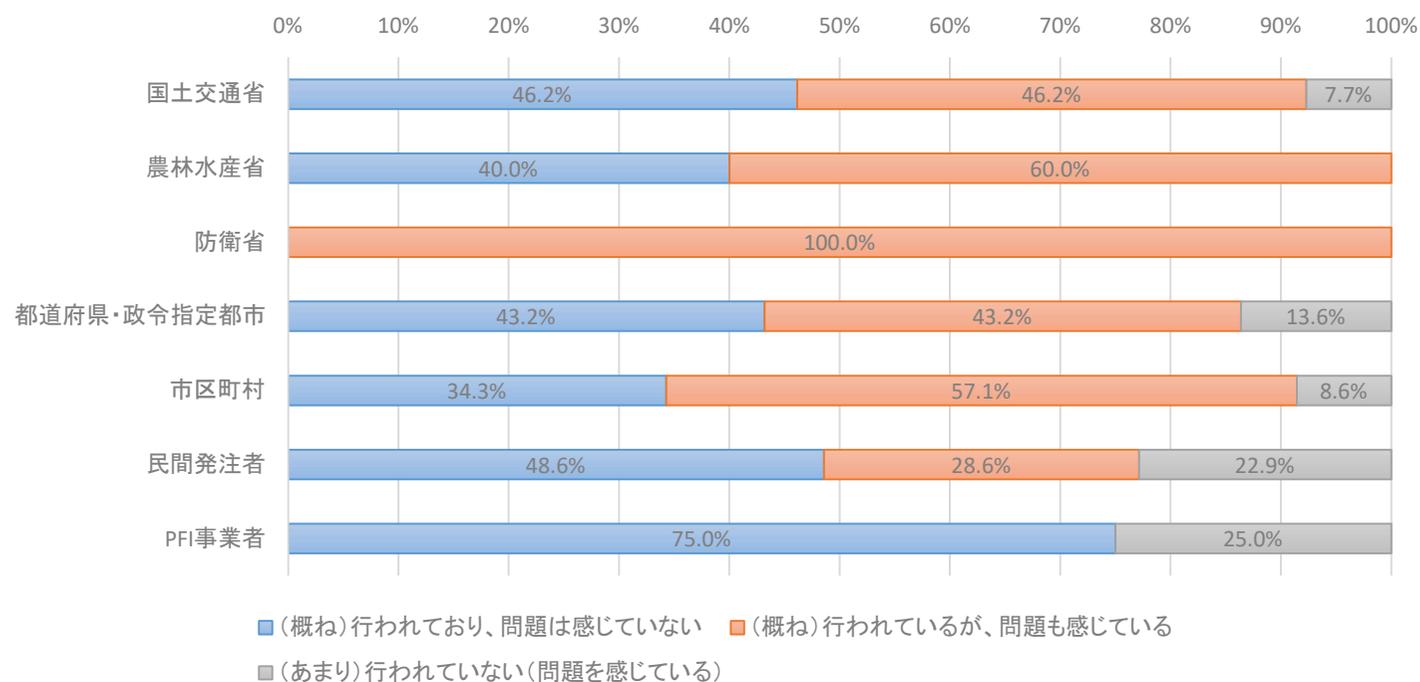


Q10. 「工期に関する基準」（公共・民間発注者、PFI事業者）の実施における適正な工期設定について、問題点やご意見等がございましたら、自由にご記入ください。 → 「その他内容・自由記入」一覧へ

Q11. 施工条件の変化等に伴う必要な設計変更は行われていますか。発注者ごとにお答えください。

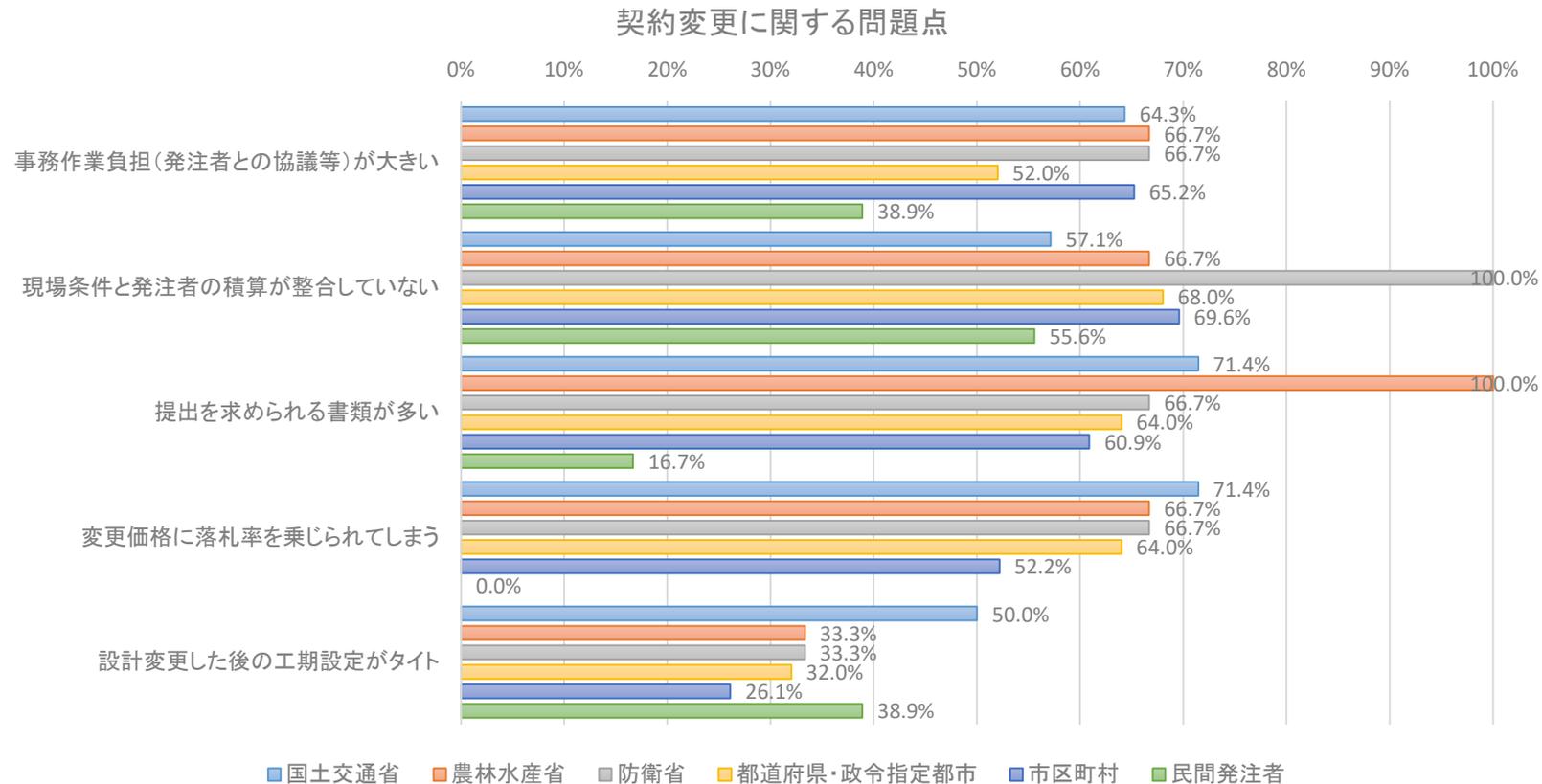
○施工条件の変化等に伴う必要な設計変更は「(概ね)行われており、問題は感じていない」「(概ね)行われているが、問題も感じている」が国土交通省では9割強、都道府県・政令指定都市では8割半ば、市区町村では9割強、民間発注者では7割半ばとなっている。

必要な設計変更の実施状況



Q12. 「（概ね）行われているが、問題も感じている」、「（あまり）行われていない（問題を感じている）」と回答された方に伺います。契約変更を行うに当たり、問題と感じていることを発注者ごとにお答えください（複数回答可）。

○契約変更に当たり問題と感じている点は、国土交通省では「提出を求められる書類が多い」「変更価格に落札率を乗じられてしまう」が、都道府県・政令指定都市、市区町村では「現場条件と発注者の積算が整合していない」が最も多くなっている。

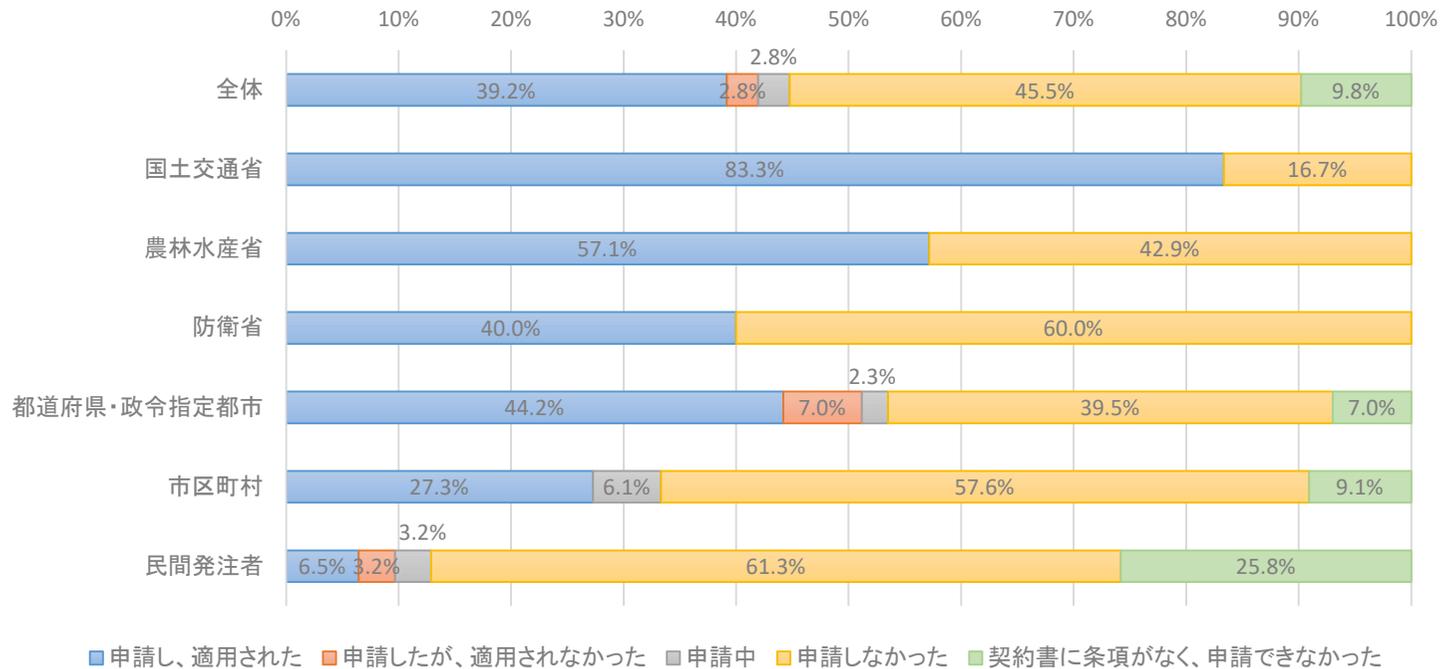


Q13. ※「その他」をご選択の場合、具体的な内容もご記入ください。 → 「その他内容・自由記入」一覧へ

Q14. 直近1年間（令和5年7月1日～令和6年6月30日）で資材価格の高騰等急激な物価変動を受け、スライド条項の適用を申請しましたか。また、申請した結果、スライド条項は適用されましたか。発注者ごとにお答えください。

○スライド条項の申請について、全体では「申請し、適用された」が4割弱（39.2%）となっている。また「申請しなかった」割合は4割半ば（45.5%）となっている。  
 民間発注者では、「申請しなかった」が6割強（61.3%）であり、「契約書に条項がなく、申請できなかった」が25.8%となっている。

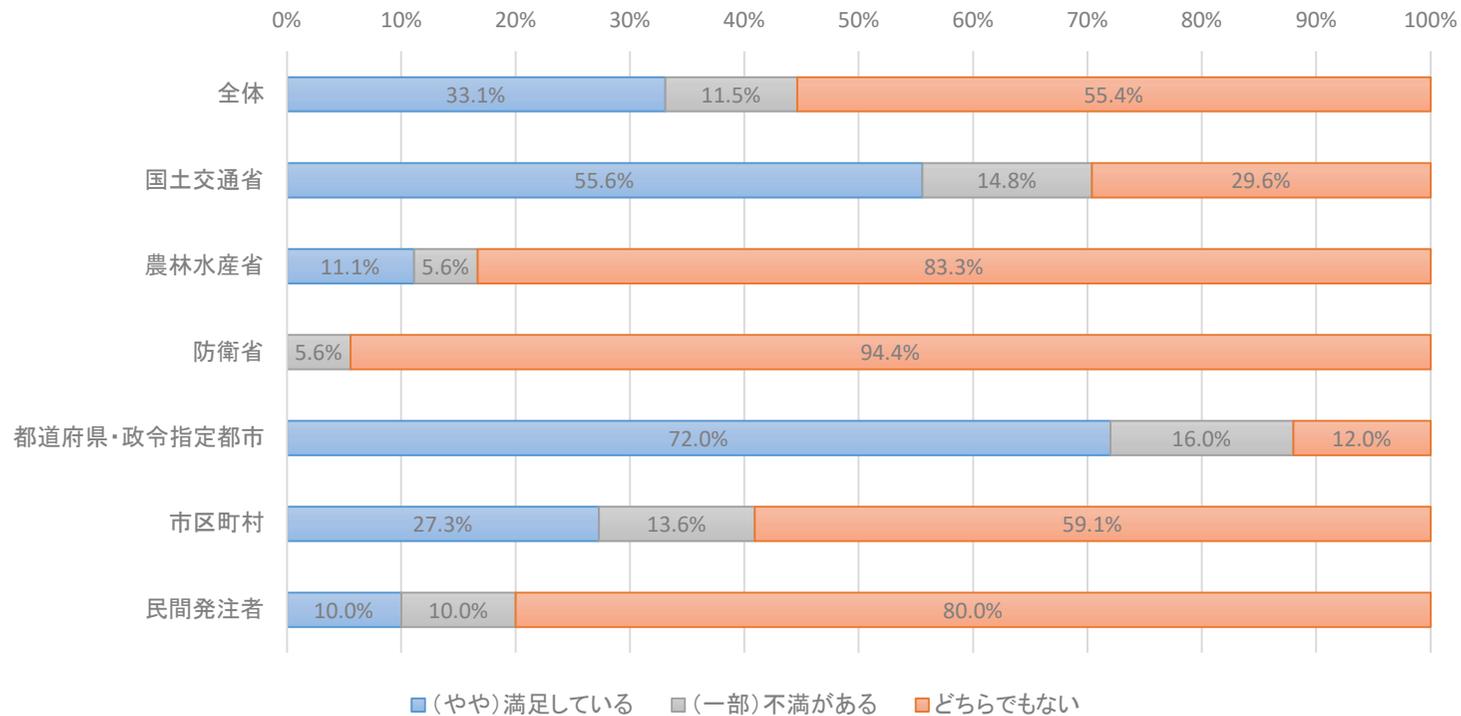
### スライド条項の適用申請



Q15. 「申請し、適用された」と回答された方に伺います。スライド条項の適用申請を行った際の手続きや結果について、どのように感じていますか。「申請し、適用された」と回答された発注者ごとにお答えください。

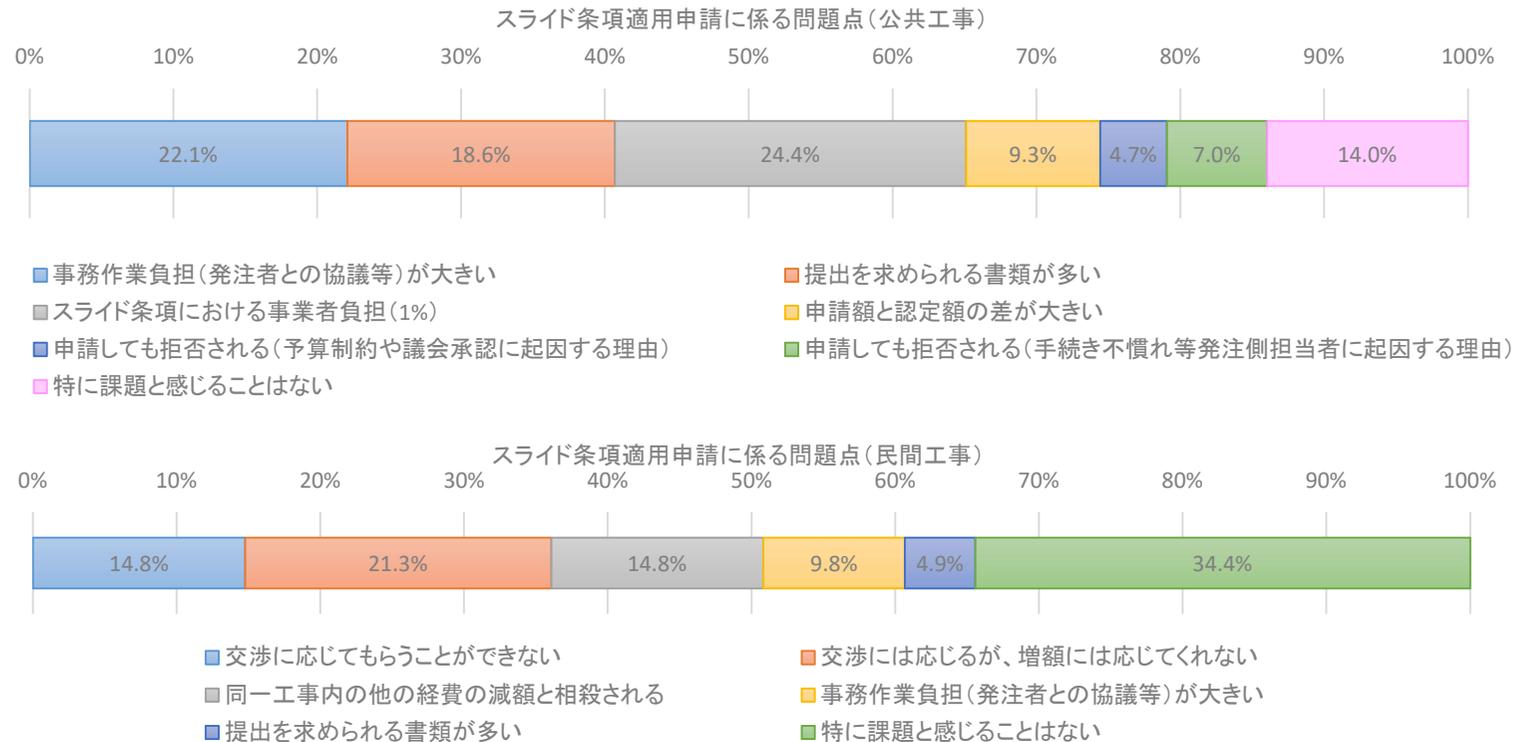
○スライド条項の適用申請を行った手続きや結果について、「(やや)満足している」は、全体では3割強(33.1%)となっている。国土交通省では55.6%、都道府県・政令指定都市では72.0%、市区町村では27.3%、民間発注者は10.0%となっている。

スライド条項申請における満足度



Q16. スライド条項の適用を申請するに当たり、問題と感じていることをお答えください（複数回答可）。

○スライド条項の適用を申請するに当たり問題と感じていることは、公共工事では「スライド条項における事業者負担（1%）」（24.4%）、「事務作業負担（発注者との協議等）が大きい」（22.1%）、「提出を求められる書類が多い」（18.6%）の順となっている。民間工事では、「特に課題と感ずることではない」（34.4%）、「交渉には応じるが、増額には応じてくれない」（21.3%）、「交渉に応じてもらえない」、「同一工事内の他の経費の減額と相殺される」（14.8%）の順となっている。



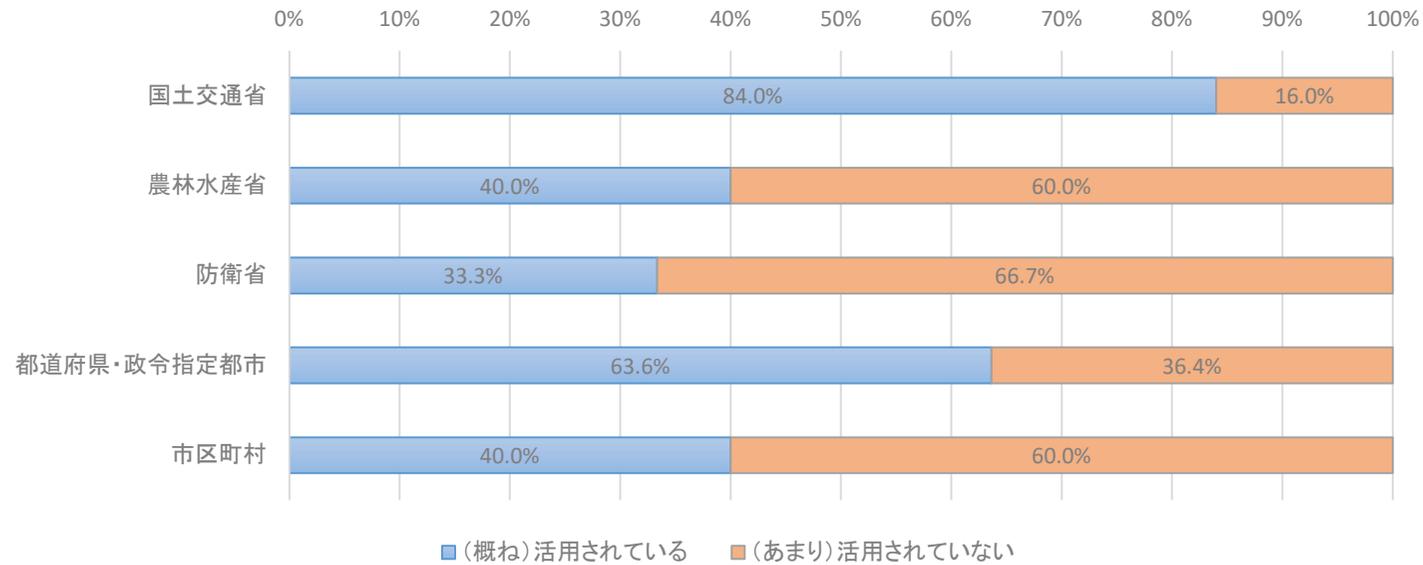
Q17. ※「その他」をご選択の場合、具体的な内容もご記入ください。 → 「その他内容・自由記入」一覧へ

Q18. 「施工条件の変化等に伴う必要な契約変更」、「スライド条項の適用申請」について、問題点やご意見等がございましたら、自由にご記入ください。 → 「その他内容・自由記入」一覧へ

Q19. 受発注者間の情報共有を図るため、三者会議（発注者、施工者、設計者）は活用されていますか。  
発注者ごとにお答えください。

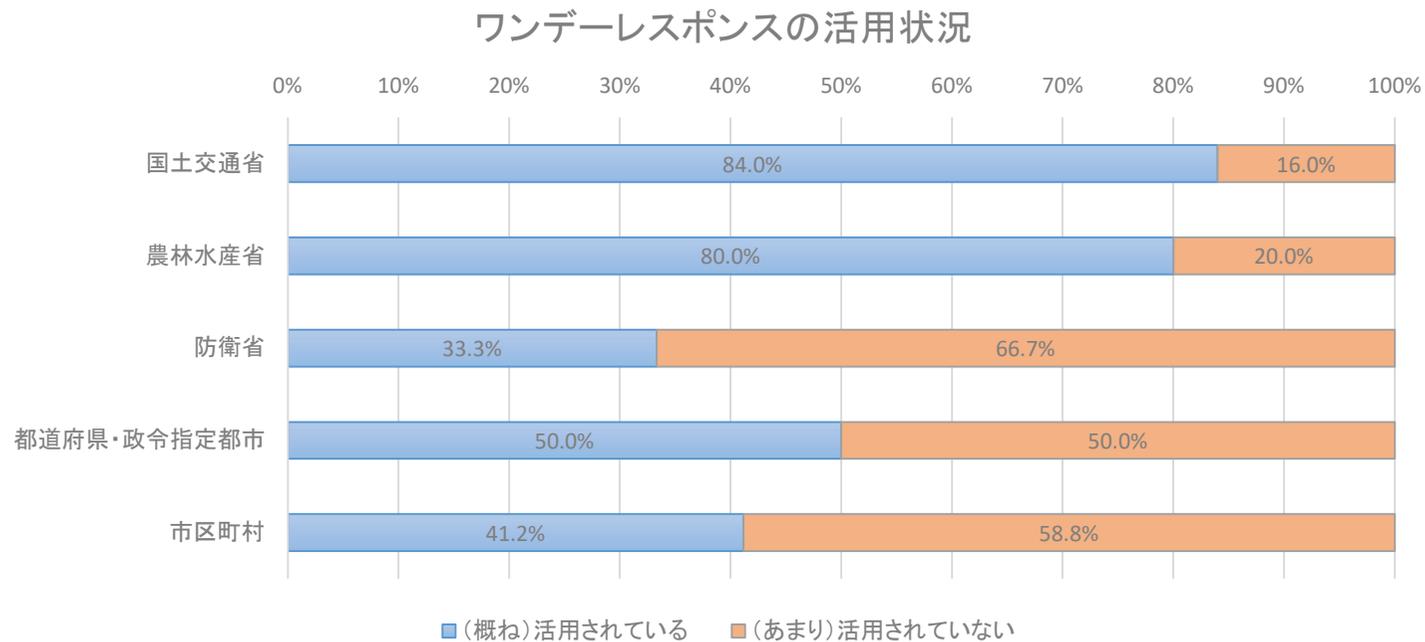
○三者会議の活用について、「（概ね）活用されている」が国土交通省では8割強（84.0%）、都道府県・政令指定都市では6割強（63.6%）、市区町村では4割（40.0%）となっている。

三者会議の活用状況



Q20. 迅速な対応を行うため、ワンデーレスポンスは活用されていますか。発注者ごとにお答えください。

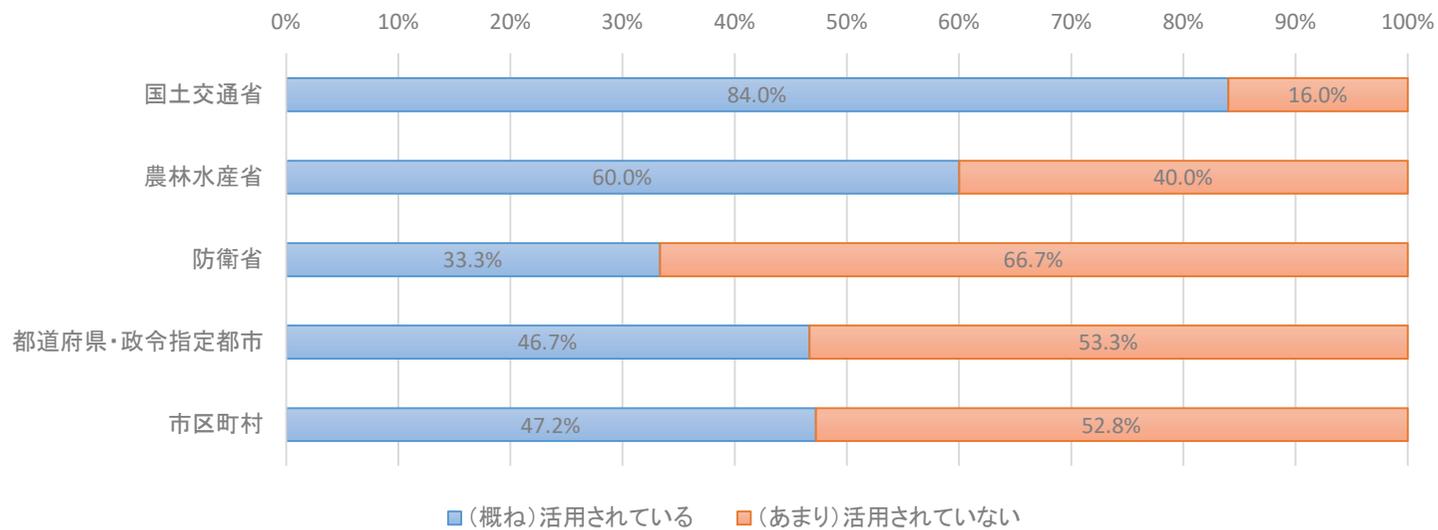
○ワンデーレスポンスの活用について、「(概ね)活用されている」が国土交通省では8割強(84.0%)、都道府県・政令指定都市では5割(50.0%)、市区町村では4割強(41.2%)となっている。



Q21. 設計変更手続きの迅速化、透明性確保のために、受発注者が集まり協議する会議（設計変更審査会等）は行われていますか。発注者ごとにお答えください。

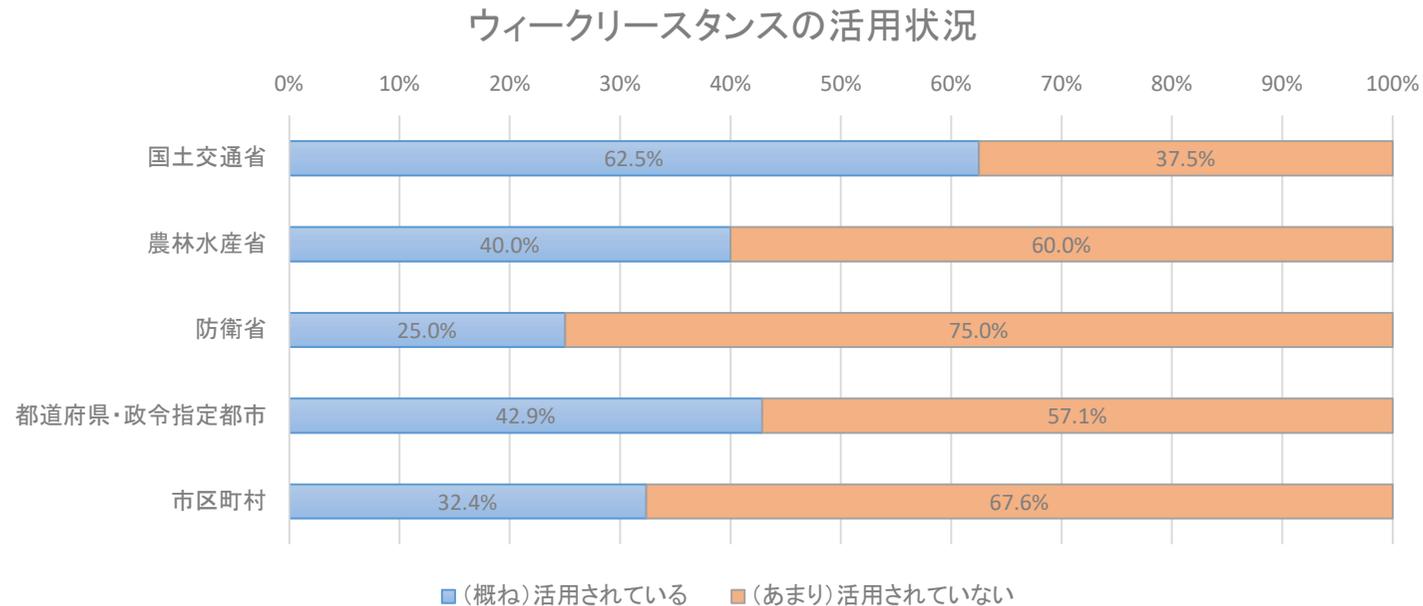
○設計変更審査会等の活用について、「（概ね）活用されている」が国土交通省では8割強（84.0%）であるが、都道府県・政令指定都市、市区町村では4割半ばとなっている。

設計変更審査会等の活用状況



Q22. ウィークリースタンスは活用されていますか。発注者ごとにお答えください。

○ウィークリースタンスの活用について、「(概ね)活用されている」が国土交通省では6割強(62.5%)、都道府県・政令指定都市では4割強(42.9%)、市区町村では3割強(32.4%)となっている。

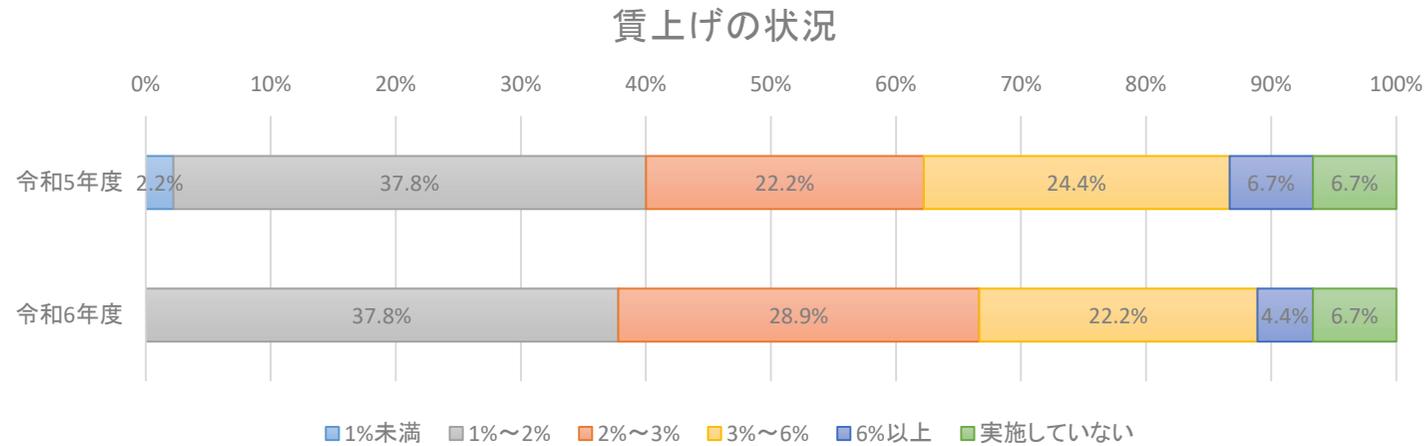


Q23. 発注者による情報共有や協議の迅速化の手段等について、問題点やご意見等がございましたら、自由にご記入ください。  
→「その他内容・自由記入」一覧へ

Q24. 貴社は、令和5年度、令和6年度に賃上げを実施しましたか。実施した場合は、その水準をお答えください。

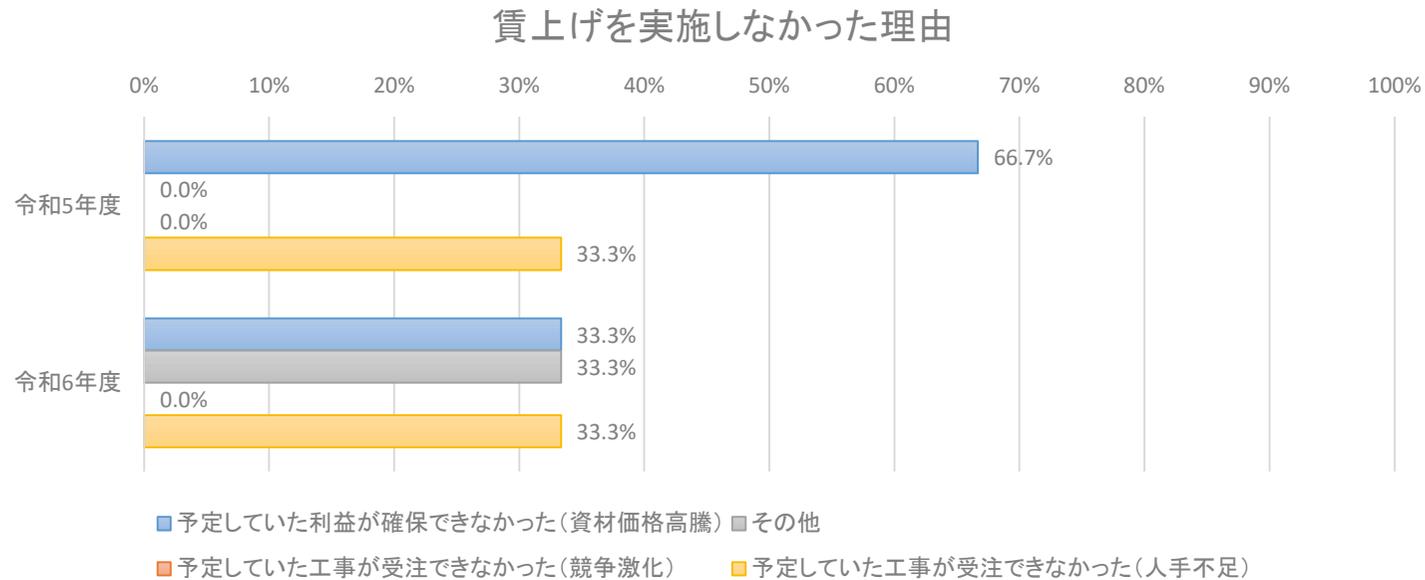
※「賃上げ」とは、「総合評価落札方式における賃上げ実施企業への加点措置」における賃上げ表明の対象となる特定部門や職種によらない全社的な賃上げの取組を指します。

○賃上げ率は、令和5年度、令和6年度ともに「1%~2%」（37.8%）が最も多くなっている。なお、令和6年度において「実施していない」と回答した企業の中には、現在賃上げを検討中、賃上げ時期が未到来と回答した企業が含まれる。



Q25. 「実施していない」と回答された方に伺います。賃上げを実施しなかった主な理由は何ですか。

○賃上げを実施しなかった理由は、令和5年度では「予定していた利益が確保できなかった（資材価格高騰）」、「予定していた工事が受注できなかった（人手不足）」となっている。令和6年度では「予定していた利益が確保できなかった（資材価格高騰）」、「予定していた工事が受注できなかった（人手不足）」、「その他」となっている。

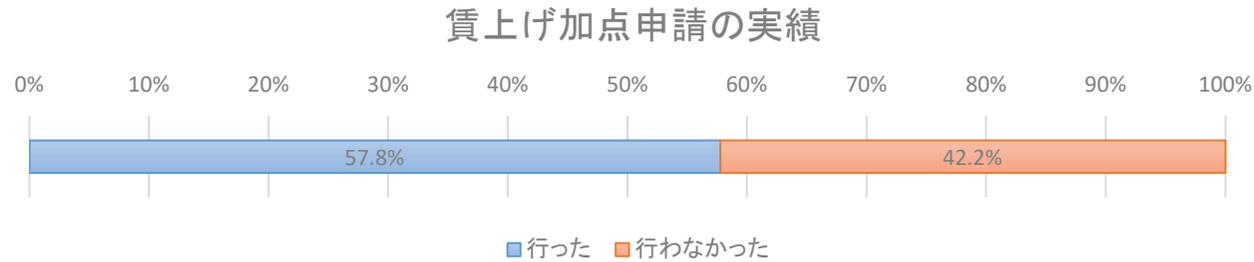


Q26 賃上げを実施しなかった主な理由で「その他」を選択された方に伺います。具体的な理由についてご記入ください。

→「その他内容・自由記入」一覧へ

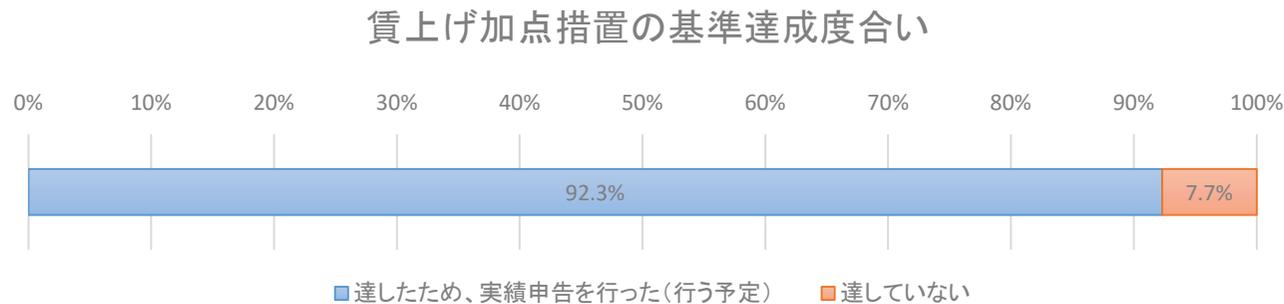
Q27. 「総合評価落札方式における賃上げ実施企業への加点措置」について、令和5年度に国土交通省に対し加点措置の申請を行いましたか。

○「行った」が5割半ば（57.8%）となっている。



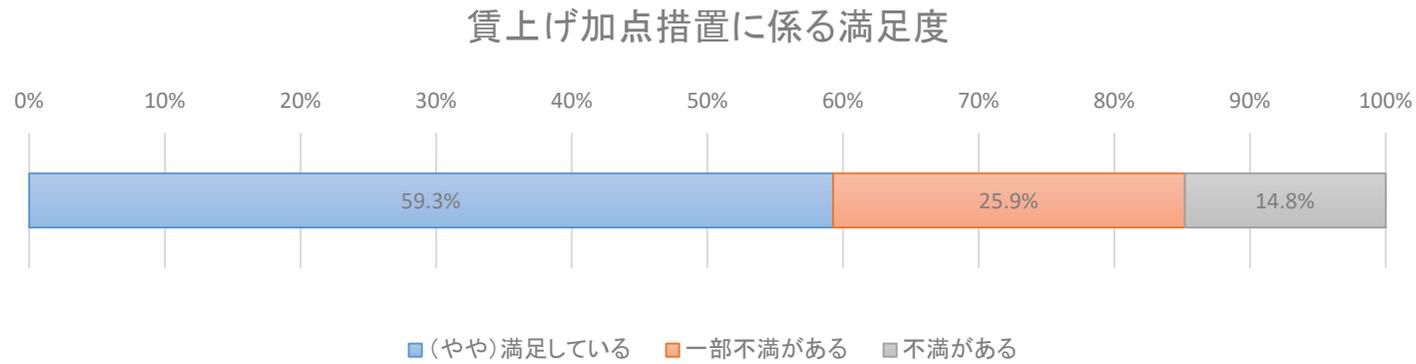
Q28. 「行った」と回答をされた方に伺います。「総合評価落札方式における賃上げ実施企業への加点措置」について、申請した賃上げ基準に達しましたか。

○「達したため、実績申告を行った（行う予定）」が9割強（92.3%）となっている。



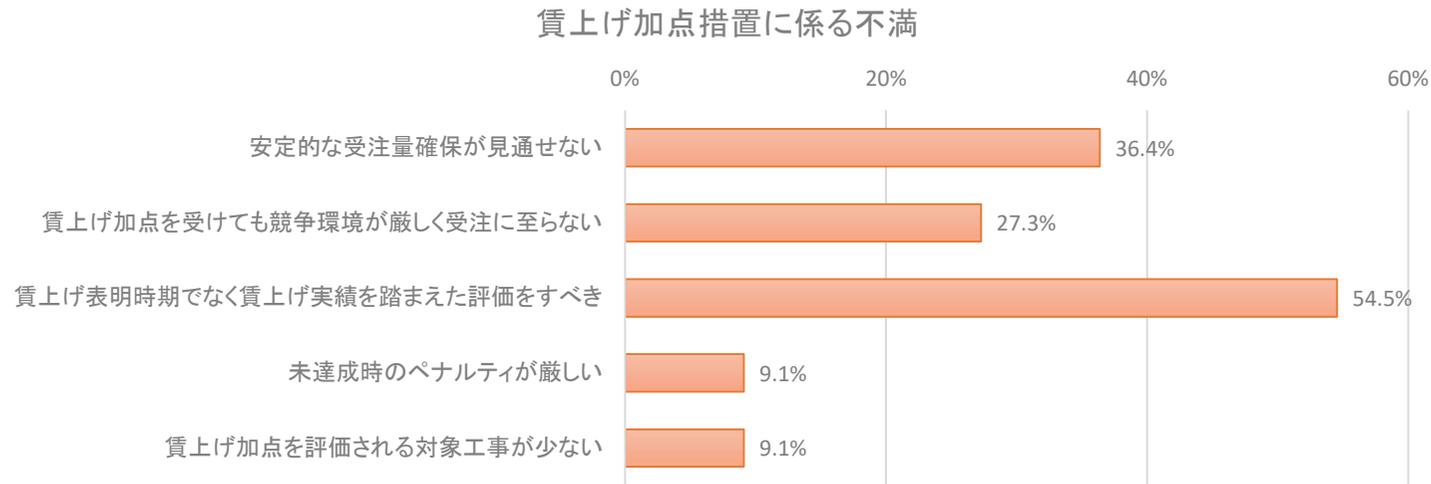
Q29. 「総合評価落札方式における賃上げ実施企業への加点措置」についてどのように感じていますか。

○「(やや)満足している」の回答割合は6割弱(59.3%)であり、「一部不満がある」「不満がある」とした回答合計割合は4割(40.7%)となった。



Q30. 「一部不満がある」、「不満がある」と回答された方に伺います。不満があったとした理由をお答えください（複数回答可）。

○「賃上げ表明時期でなく賃上げ実績を踏まえた評価をすべき」が5割強（54.5%）、「安定的な受注量確保が見通せない」が3割半ば（36.4%）となっている。

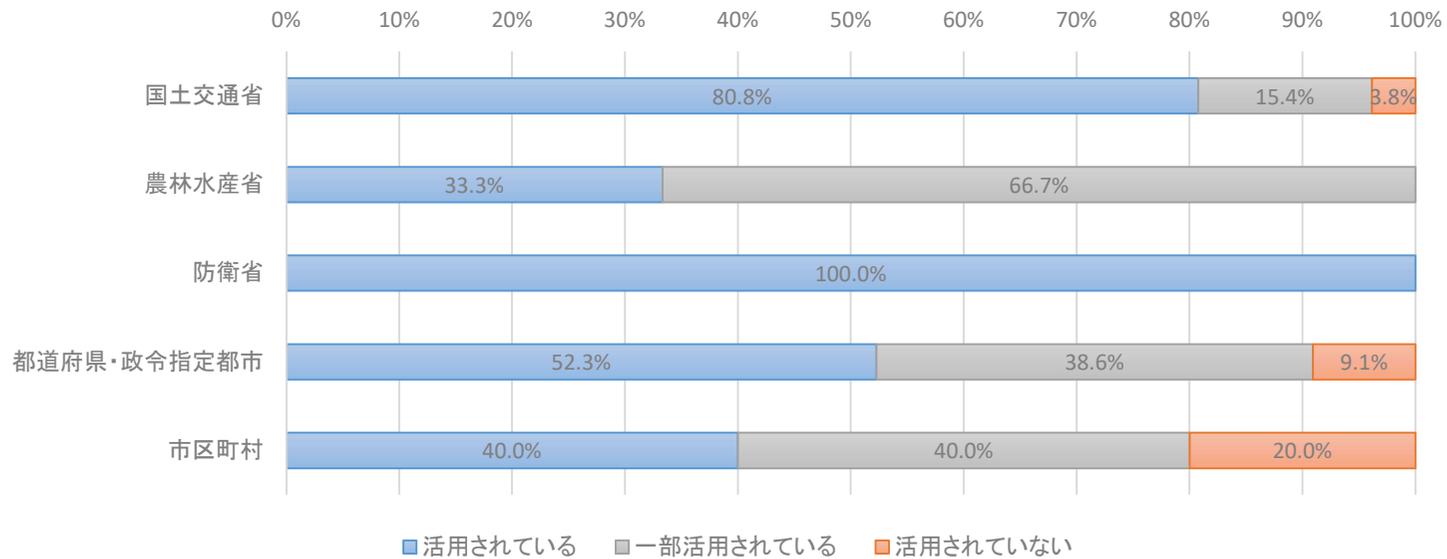


Q31. ※「その他」をご選択の場合、具体的な内容もご記入ください。 →「その他内容・自由記入」一覧へ

Q32. 工事の性格や地域の実情等に応じた適切な入札契約・総合評価方式は選択・活用されていますか。  
発注者ごとにお答えください。

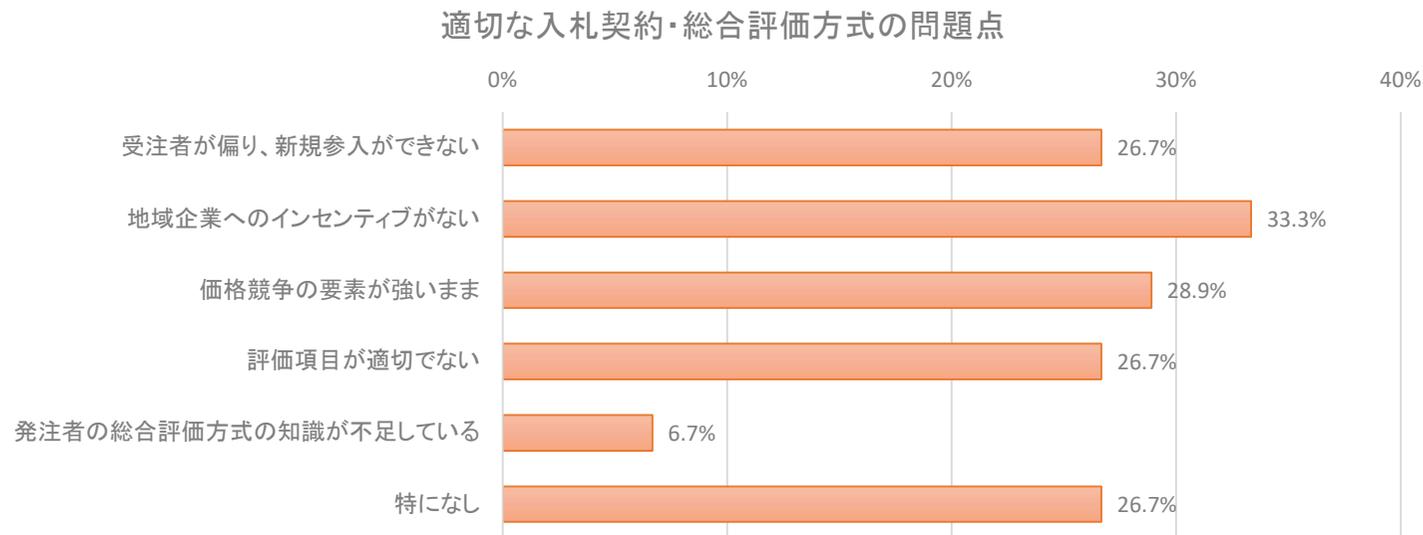
○「活用されている」、「（一部）活用されている」の回答割合合計が国土交通省では9割半ば（96.2%）、都道府県・政令指定都市では9割（90.9%）、市区町村では8割（80.0%）となっている。

適切な入札契約・総合評価方式の運用状況



Q33. 工事の性格や地域の実情等に応じた適切な入札契約・総合評価方式について、問題と感じていることをお答えください（複数回答可）。

○問題と感ずる点は「地域企業へのインセンティブがない」（33.3%）、「価格競争の要素が強いまま」（28.9%）、「受注者が偏り、新規参入ができない」、「評価項目が適切でない」と「特になし」（26.7%）の順になっている。

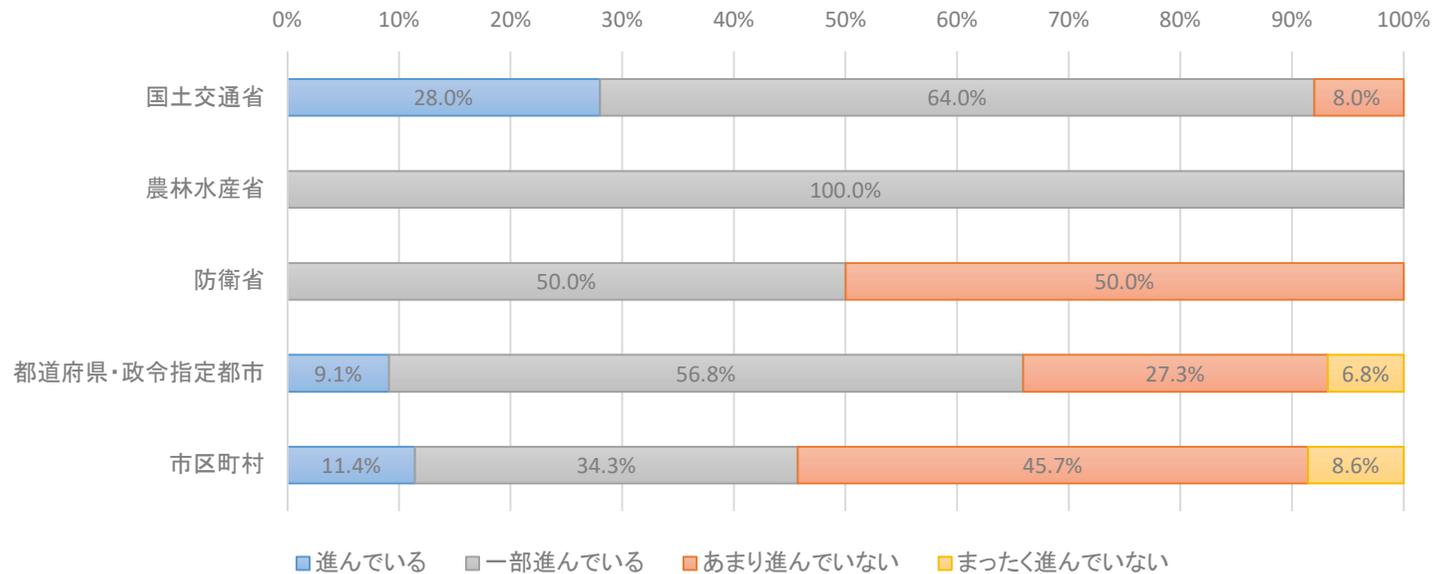


Q34. ※「その他」をご選択の場合、具体的な内容もご記入ください。 →「その他内容・自由記入」一覧へ

Q35. 直近1年間（令和5年7月1日～令和6年6月30日）で、工事関係書類の簡素化は進みましたか。発注者ごとにお答えください。

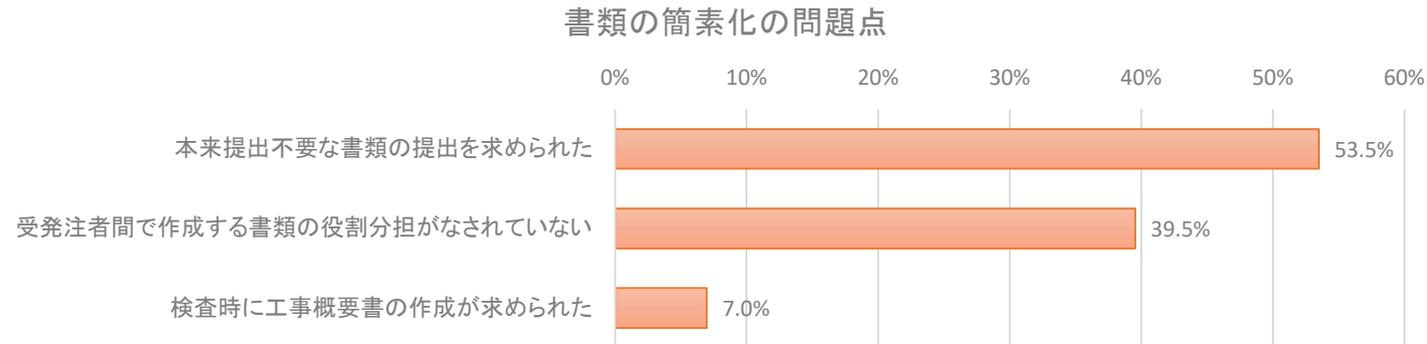
○「進んでいる」「一部進んでいる」の回答割合合計は、国土交通省で92.0%、都道府県・政令指定都市で65.9%、市区町村で45.7%となっている。

書類簡素化の度合い



Q36. 工事書類の簡素化について、問題と感じていることをお答えください。

○「本来提出不要な書類の提出を求められた」（53.5%）、「受発注者間で作成する書類の役割分担がなされていない」（39.5%）、「検査時に工事概要書の作成が求められた」（7.0%）の順になっている。



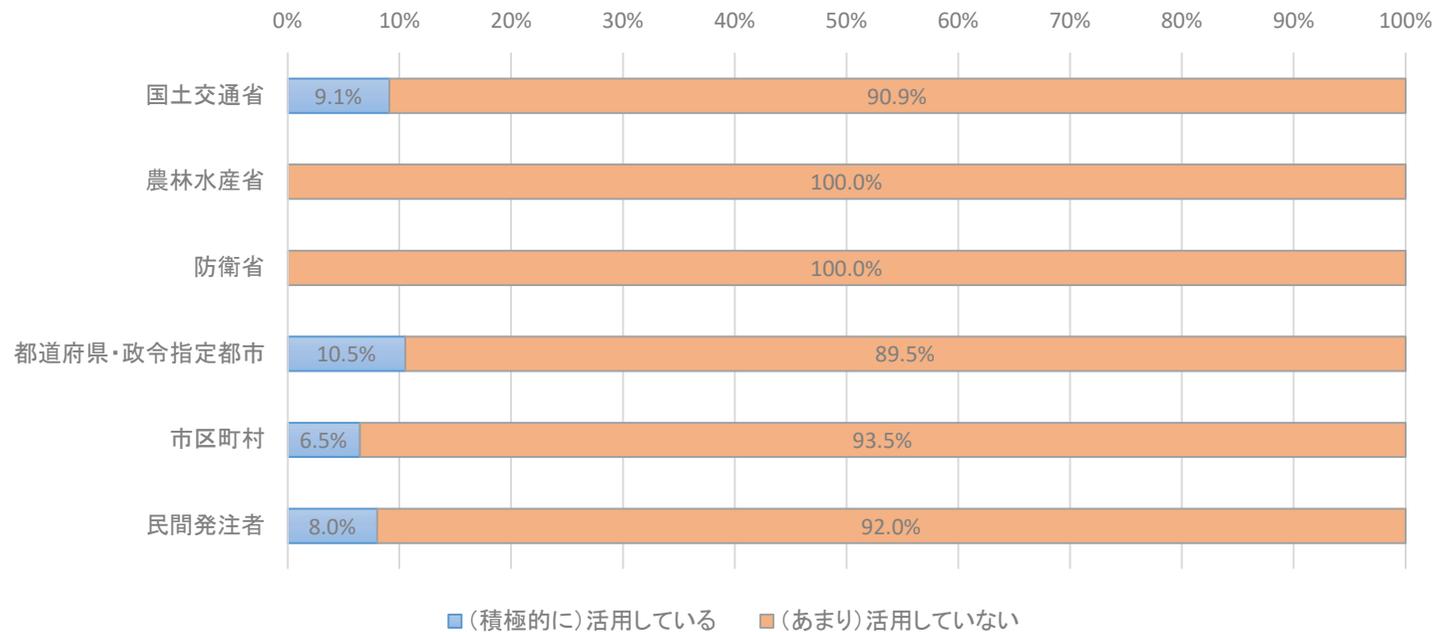
Q37. ※「その他」をご選択の場合、具体的な内容もご記入ください。 →「その他内容・自由記入」一覧へ

Q38. 工事書類の簡素化について、問題点やご意見等がございましたら、自由にご記入ください。  
→「その他内容・自由記入」一覧へ

Q39. 令和2年10月より、監理技術者の職務を補佐する者を置くことで、監理技術者が複数の工事を兼任できるようになっています（特例監理技術者制度）。貴社では、特例監理技術者制度を活用していますか。発注者ごとにお答えください。

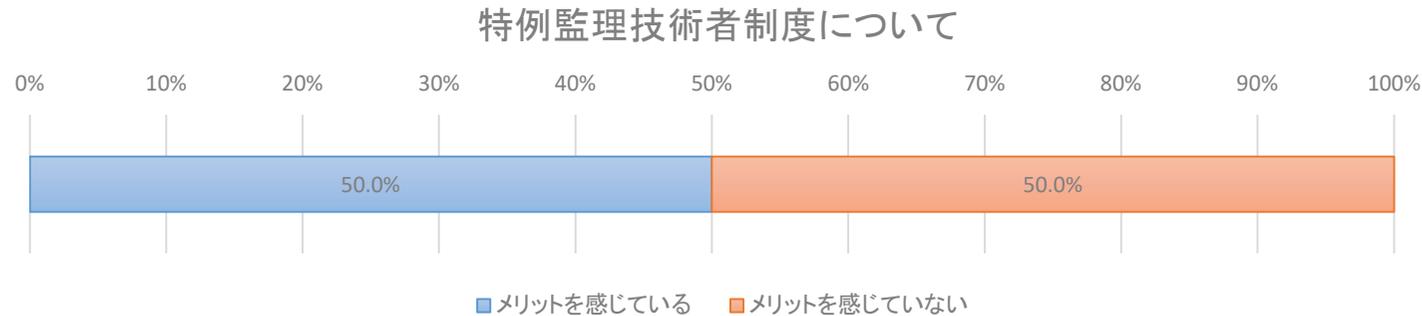
○「（積極的に）活用している」発注者の回答割合は、都道府県・政令指定都市が1割（10.5%）で最も多くなっている。

### 特例監理技術者制度の活用状況



Q40. 特例監理技術者制度について、どのように感じていますか。

○特例監理技術者制度について、メリットを「感じている」は5割（50.0%）、「感じていない」は5割（50.0%）となっている。



Q41. 特例監理技術者制度について「（あまり）活用していない」、「メリットを感じていない」と回答された方に伺います。特例監理技術者制度について、活用していない、メリットを感じていない理由についてご記入ください。

→「その他内容・自由記入」一覧へ

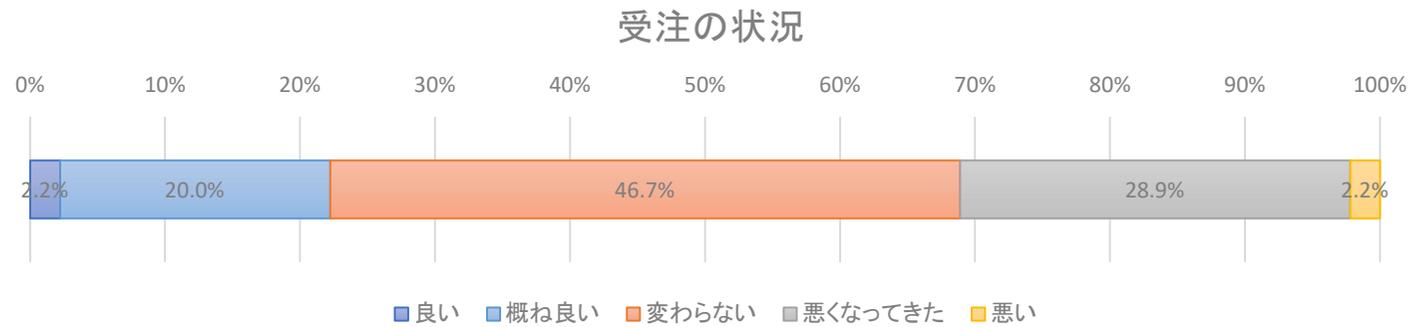
Q42. 監理技術者制度の更なる合理化策について、ご意見や要望等がございましたら、自由にご記入ください。

→「その他内容・自由記入」一覧へ

## 2. 会員企業の現況

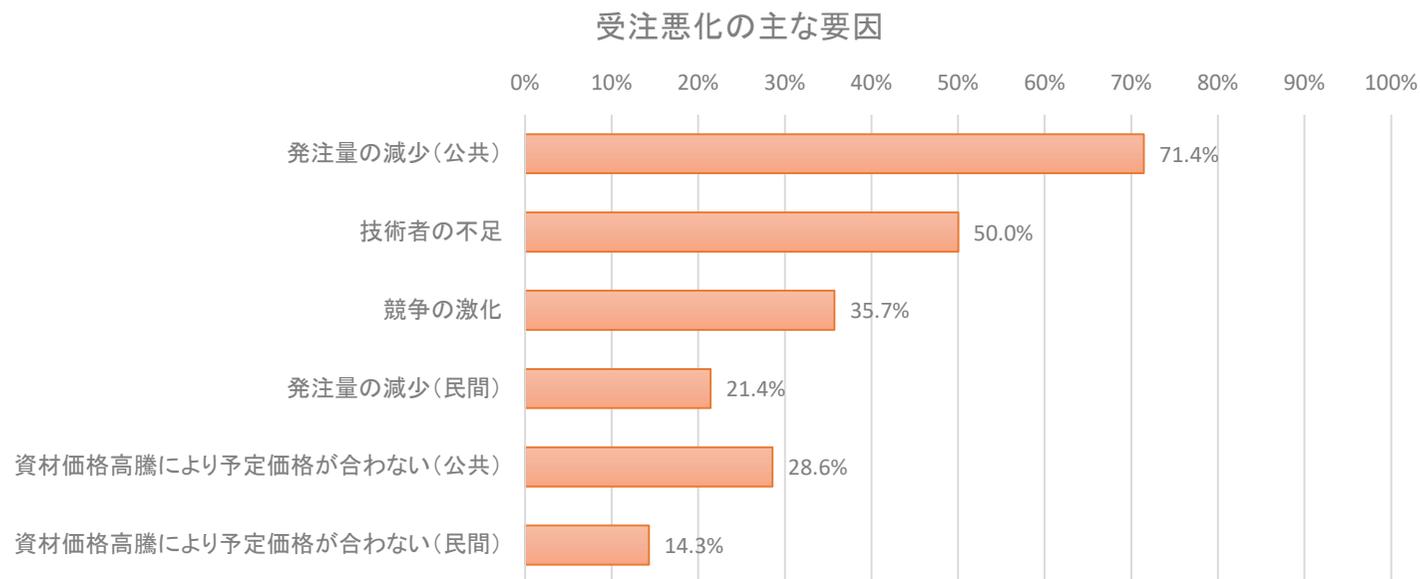
Q43. 直近1年間（令和5年7月1日～令和6年6月30日）とその前の1年間と比べて、受注の状況はいかがですか。

○受注の状況について、「悪い」「悪くなってきた」の回答割合合計が3割強（31.1%）となっている。



Q44. 「悪くなってきた」、「悪い」と回答された方に伺います。受注の状況が悪化傾向にある主な要因についてお答えください（複数回答可）。

○受注の状況が悪化傾向にある主な要因は、「発注量の減少（公共）」が7割強（71.4%）と最も多くなっている。次いで、「技術者の不足」（50.0%）「競争の激化」（35.7%）の順となっている。



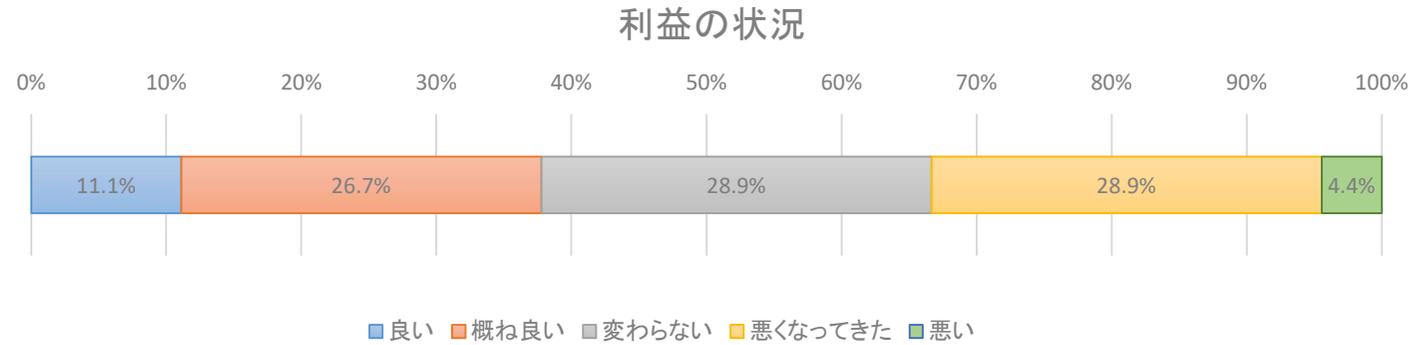
※「その他」をご選択の場合、具体的な内容もご記入ください。 →「その他内容・自由記入」一覧へ

Q45. 受注の状況について問題に感じていること等がございましたら、自由にご記入ください。

→「その他内容・自由記入」一覧へ

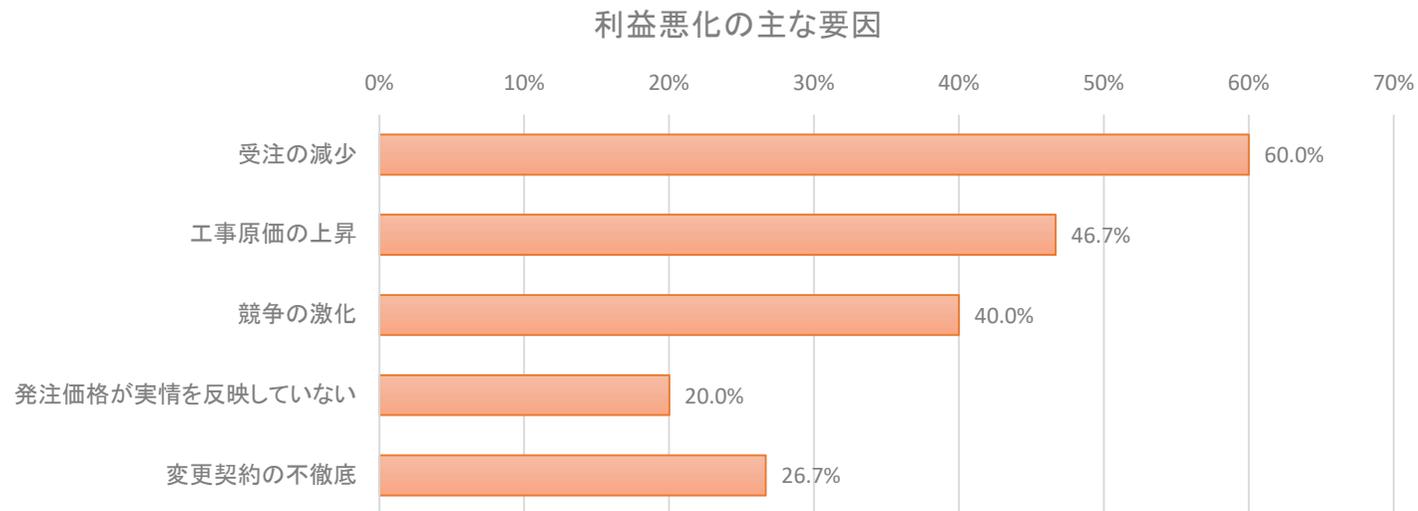
Q46. 直近決算（令和5年度決算）とその前の決算を比べて、利益の状況はどのようになっていますか。

○利益の状況については、「悪い」「悪くなってきた」の回答割合合計が3割強（33.3%）となっている。



Q47. 「悪くなってきた」、「悪い」と回答された方に伺います。利益の状況が悪化傾向にある主な要因についてお答えください（複数回答可）。

○利益の状況が悪化傾向にある主な要因は、「受注の減少」が6割（60.0%）と最も多くなっている。次いで、「工事原価の上昇」（46.7%）、「競争の激化」（40.0%）の順となっている。



※「その他」をご選択の場合、具体的な内容もご記入ください。 →「その他内容・自由記入」一覧へ

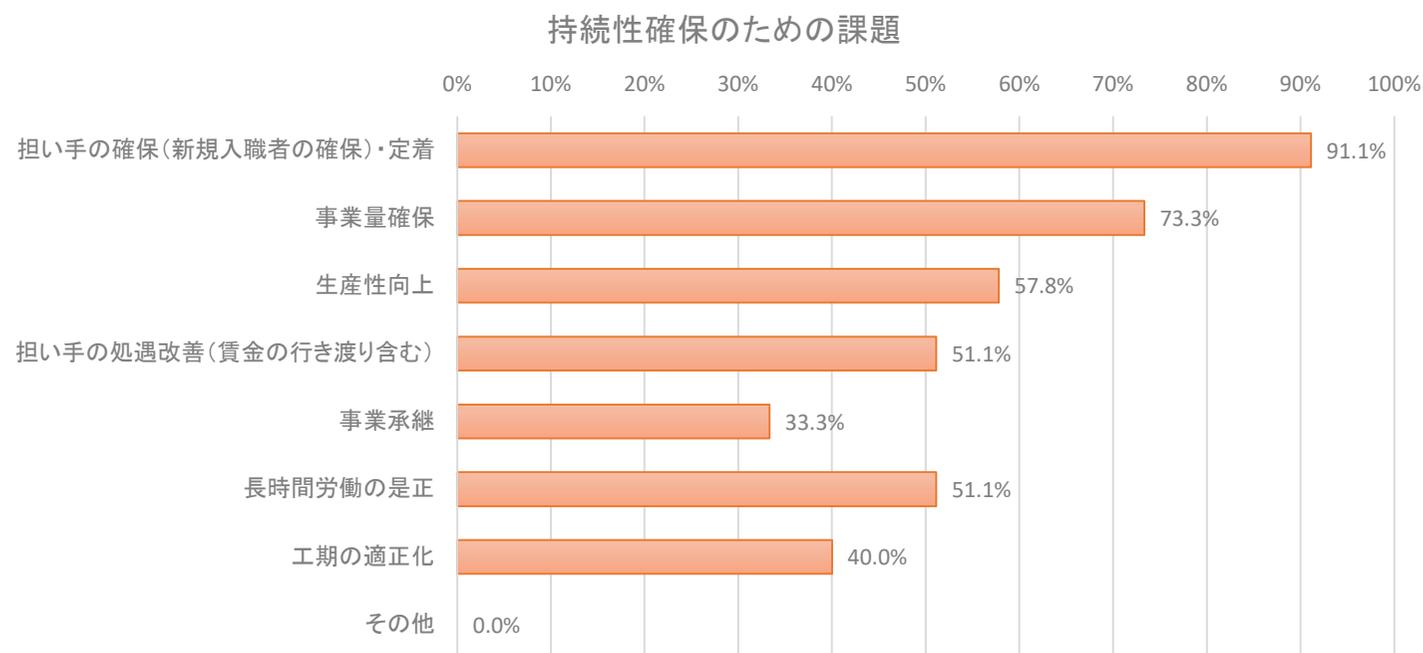
Q48. 利益の状況について問題に感じていること等がございましたら、自由にご記入ください。

→「その他内容・自由記入」一覧へ

### 3. 地域建設業の持続性確保

Q49. 貴社が今後も地域建設業として持続性を確保していくために課題として考えていることは何ですか（複数回答可）。

○地域建設業として持続性を確保していくために課題として主に考えていることは、「担い手の確保・定着」が9割強（91.1%）と最も多くなっている。次いで、「事業量確保」（73.3%）、「生産性向上」（57.8%）の順となっている。



※「その他」をご選択の場合、具体的な内容もご記入ください。 → 「その他内容・自由記入」一覧へ

Q50. 貴社が、（災害時や降雪時の緊急対応体制を含め）人員・機材等を維持する上で必要とする受注量は確保されていますか。

○人員・機材等を維持する上で必要とする受注量の確保について、「確保している」が6割を超えている（66.7%）。

人員・機材維持のための受注量の確保



Q51. 「不足している」、「どちらともいえない」と回答された方に伺います。「不足している」、「どちらともいえない」とした具体的な内容や理由をご記入ください。 →「その他内容・自由記入」一覧へ

Q52. 直近3年間（令和3年7月1日～令和6年6月30日）において、人員や機材を手放したり、業務規模を縮小しましたか。

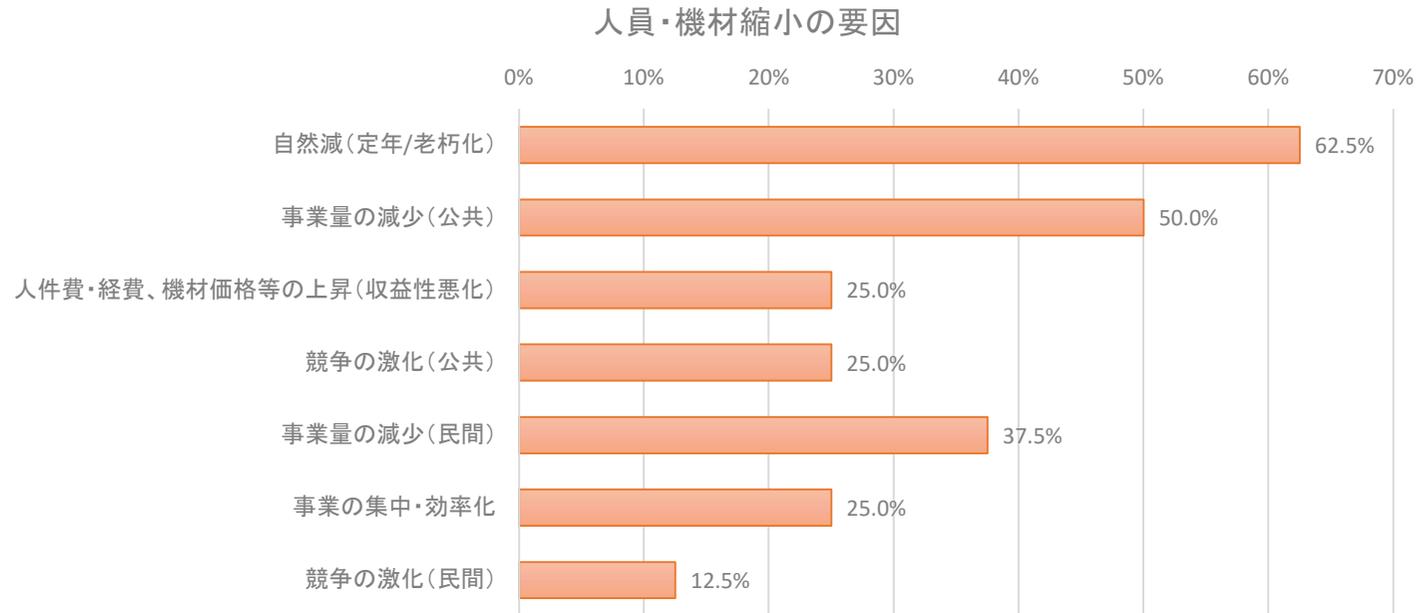
○過去3年において人員や機材、業務の規模を「手放した・縮小した」が1割半ば（17.8%）となっている。「手放していない・維持している」「拡充・拡大した」の回答割合合計は8割強（82.2%）となっている。

過去3年間の人員・機材の状況



Q53. 「手放した・縮小した」と回答された方に伺います。手放した・縮小した要因は何ですか（複数回答可）。

○手放した・縮小した主な要因は、「自然減」が6割強（62.5%）と最も多くなっている。次いで、「事業量の減少（公共）」（50.0%）、「事業量の減少（民間）」（37.5%）の順となっている。

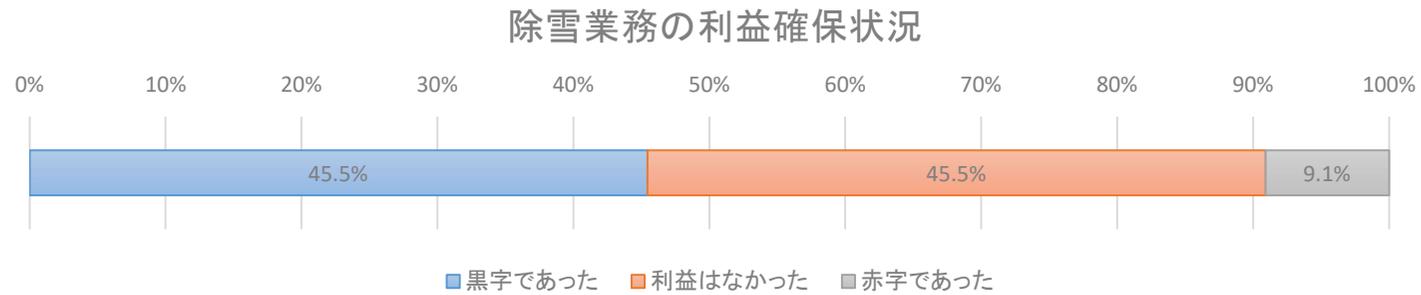


Q54 地域建設業の持続性確保について問題に感じていること等がございましたら、自由にご記入ください。

→「その他内容・自由記入」一覧へ

Q55. 直近3年間（令和3年7月1日～令和6年6月30日）に除雪業務を受注した方に伺います。  
直近3年間を合わせた除雪業務の採算性はどうか。

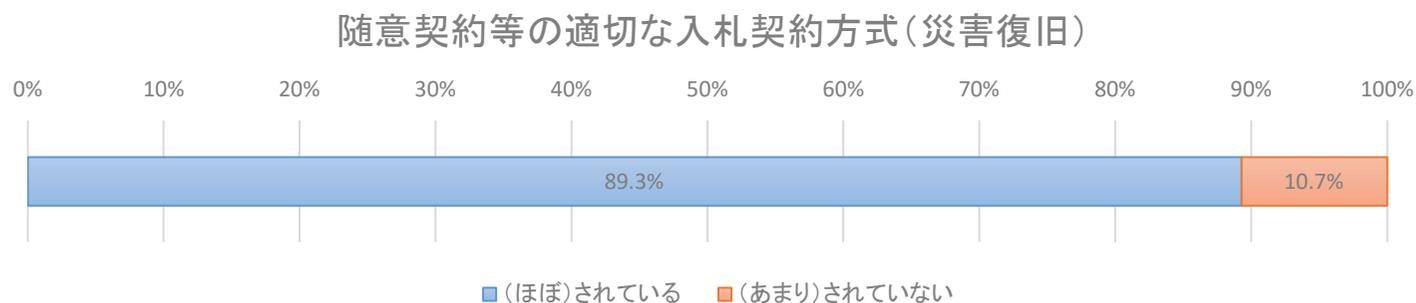
○除雪業務の採算性について、「利益はなかった」「赤字であった」の回答割合合計は5割強（54.6%）となっている。



#### 4. 災害時における対応

Q56. 直近3年間（令和3年7月1日～令和6年6月30日）に災害復旧工事を受注した方に伺います。  
運用指針では災害復旧工事の緊急度に応じて随意契約等の適切な入札契約方式を選択・活用することとされています。  
貴社が受注した災害復旧工事は、適切な入札契約方式が選択・活用されていますか。

○災害復旧工事の適切な入札契約方式の選択・活用について「（ほぼ）されている」が9割弱（89.3%）となっている。



Q57. 除雪業務についての問題点や要望する施策等がございましたら、お聞かせください。

→「その他内容・自由記入」一覧へ

Q58. 災害復旧工事についての問題点や要望する施策等がございましたら、お聞かせください。

→「その他内容・自由記入」一覧へ

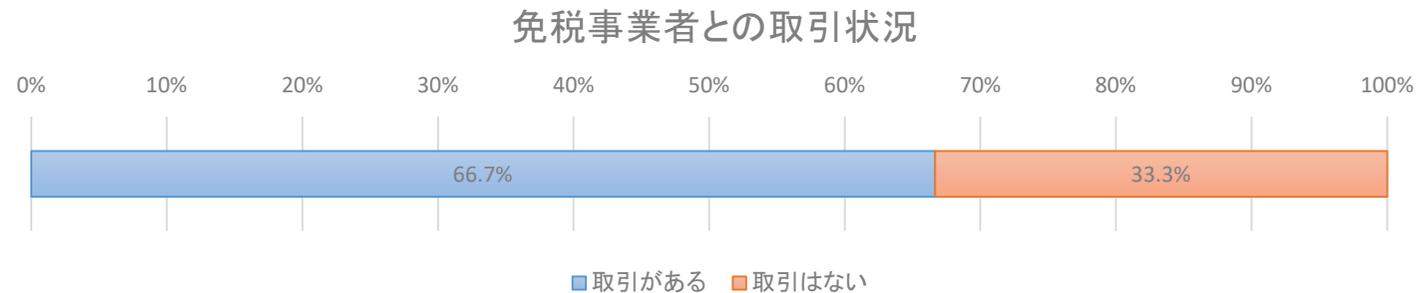
## 5. 建設業界が抱える課題

Q59. 現在、建設業界が抱えている諸課題の解決に向けて、特に取り組むべきことや要望事項等がございましたら、お聞かせください。 →「その他内容・自由記入」一覧へ

## 6. インボイス制度への対応状況

Q60. 令和5年10月より適格請求書等保存方式（インボイス制度）が開始されましたが、貴社は免税事業者（課税売上高1000万円以下等）との取引はありますか。

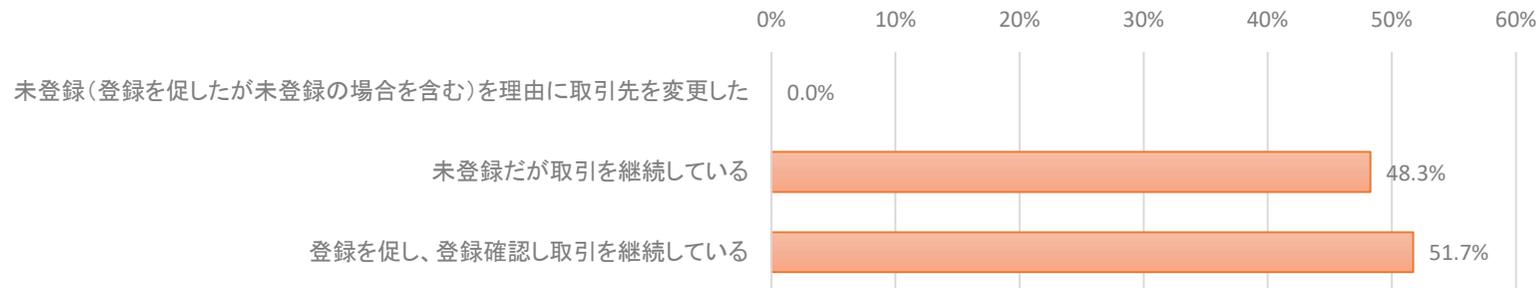
○免税事業者と「取引がある」と回答した割合は6割半ば（66.7%）となっている。



Q61. 「取引がある」と回答された方に伺います。取引先がインボイス発行事業者に未登録なことを理由に、取引先を変更したことはありますか。また、取引先に登録を促したことはありますか。

○「登録を促し、登録確認し取引を継続している」との回答割合が5割強（51.7%）となっている。

取引先変更の状況

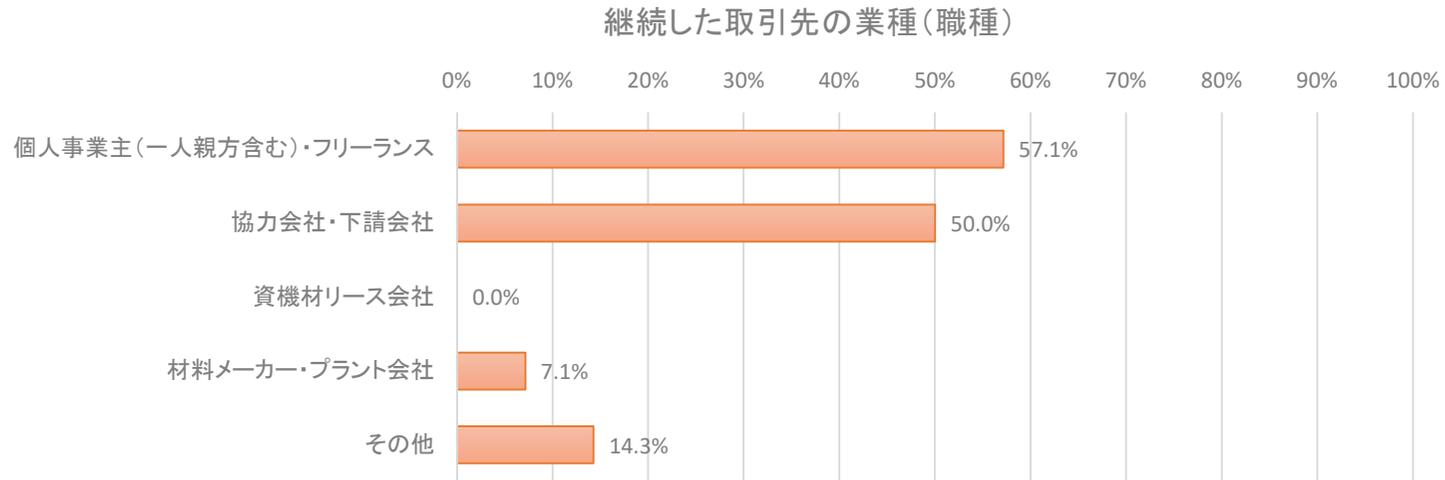


Q62. 「未登録（登録を促したが未登録の場合を含む）を理由に取引先を変更した」と回答された方に伺います。変更した元取引先の業種（職種）は何ですか。

○「未登録（登録を促したが未登録の場合を含む）を理由に取引先を変更した」との回答はなかった。

Q63. 「未登録だが取引を継続している」と回答された方に伺います。継続した取引先の業種（職種）は何ですか。

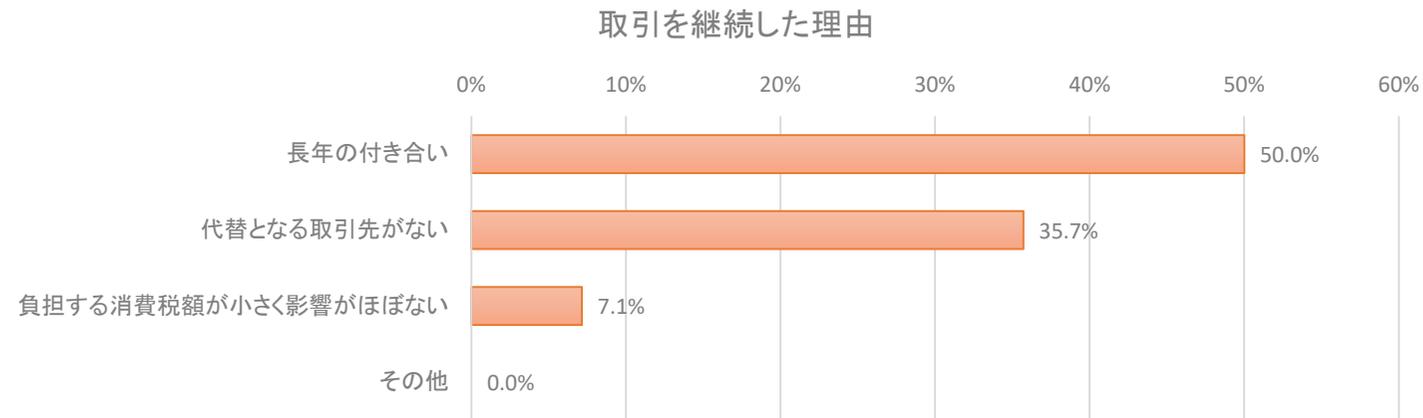
○未登録だが取引を継続している業種（職種）は、「個人事業主（一人親方含む）・フリーランス」が5割半ば（57.1%）となっている。



Q64. 前の問いで「個人事業主（一人親方含む）・フリーランス」、「その他」と回答された方に伺います。取引を継続した具体の業種をご記入ください。 →「その他内容・自由記入」一覧へ

Q65. 「未登録だが取引は継続している」と回答された方に伺います。取引を継続した理由をご記入ください。

○未登録だが取引を継続した理由は、「長年の付き合い」が5割（50.0%）、「代替となる取引先がない」が3割半ば（35.7%）となっている。



※「その他」をご選択の場合、具体的な内容もご記入ください。 →「その他内容・自由記入」一覧へ

Q66 インボイス制度について、問題点やご意見等がございましたら、自由にご記入ください。

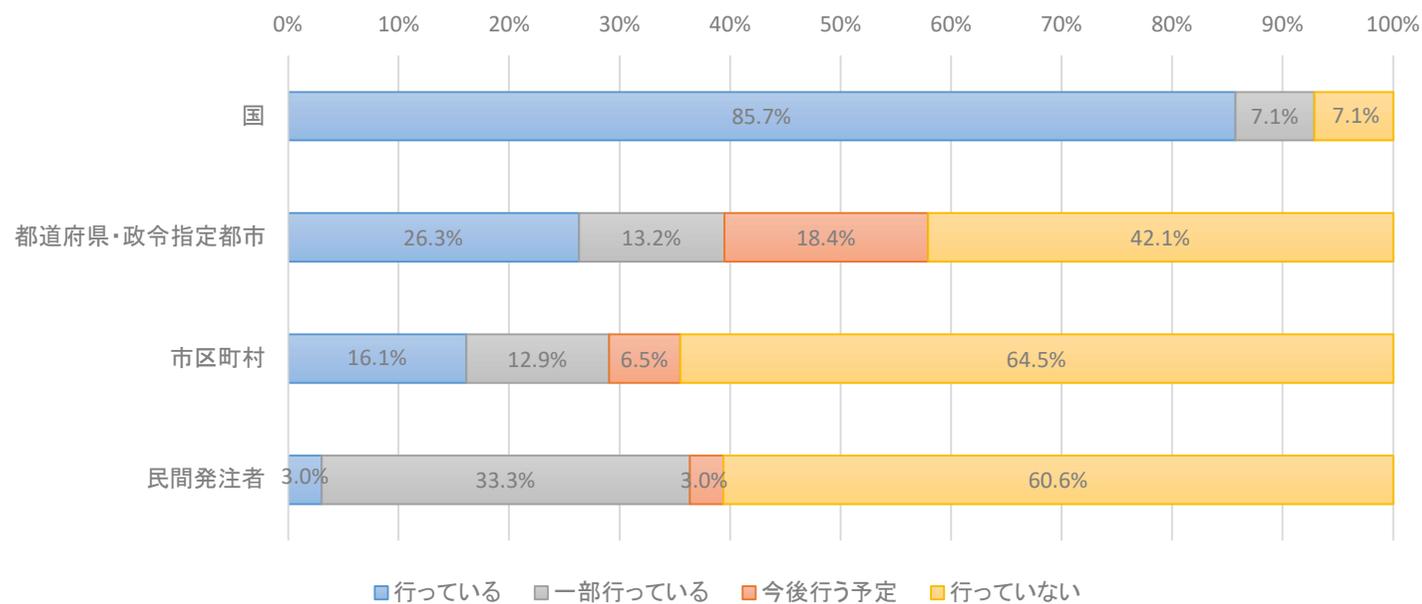
→「その他内容・自由記入」一覧へ

## 7. 電子契約への対応状況

Q67. 建設工事における電子契約の状況についてお聞かせください。発注者と取引する際、電子契約を利用していますか。また、利用する予定はありますか。

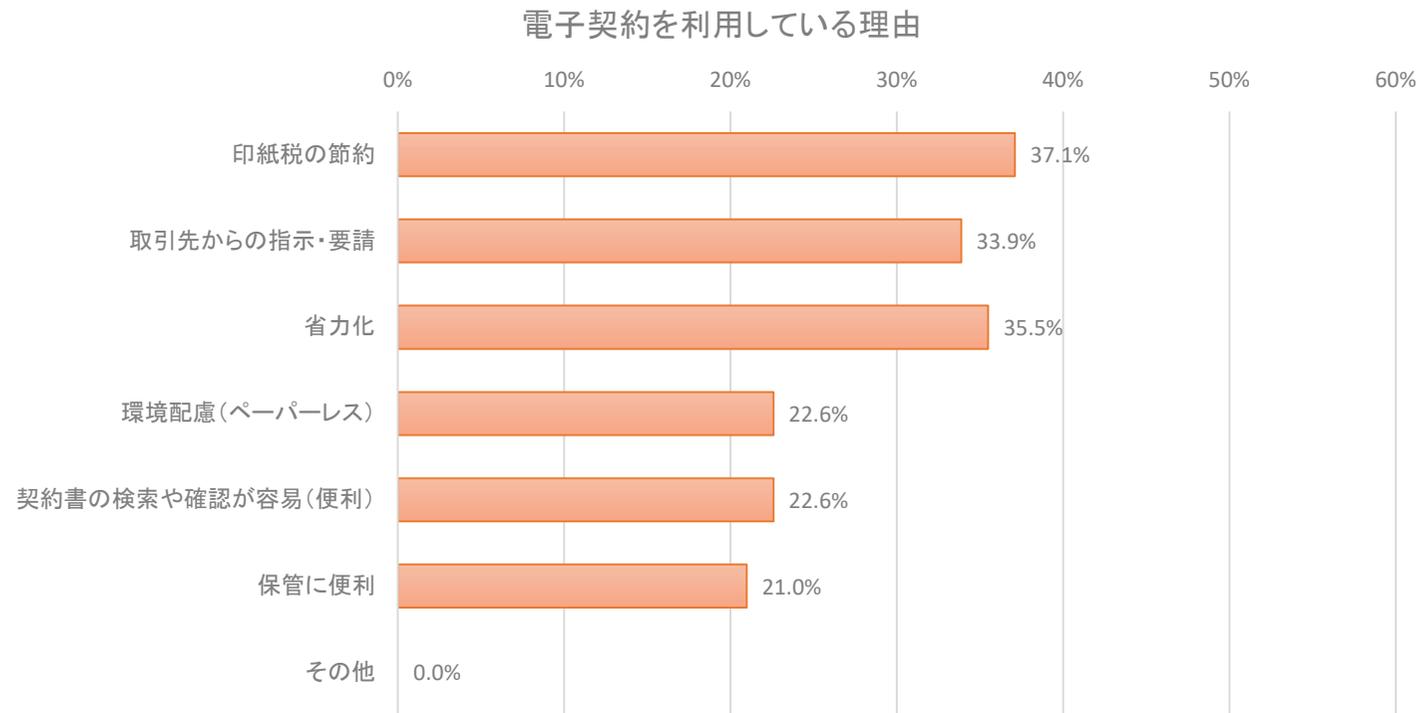
○国との取引では電子契約を「行っている」「一部行っている」が9割強（92.8%）となっている。  
市区町村、民間発注者との取引では、電子契約を「行っていない」が6割を超えている。

### 電子契約の利用状況



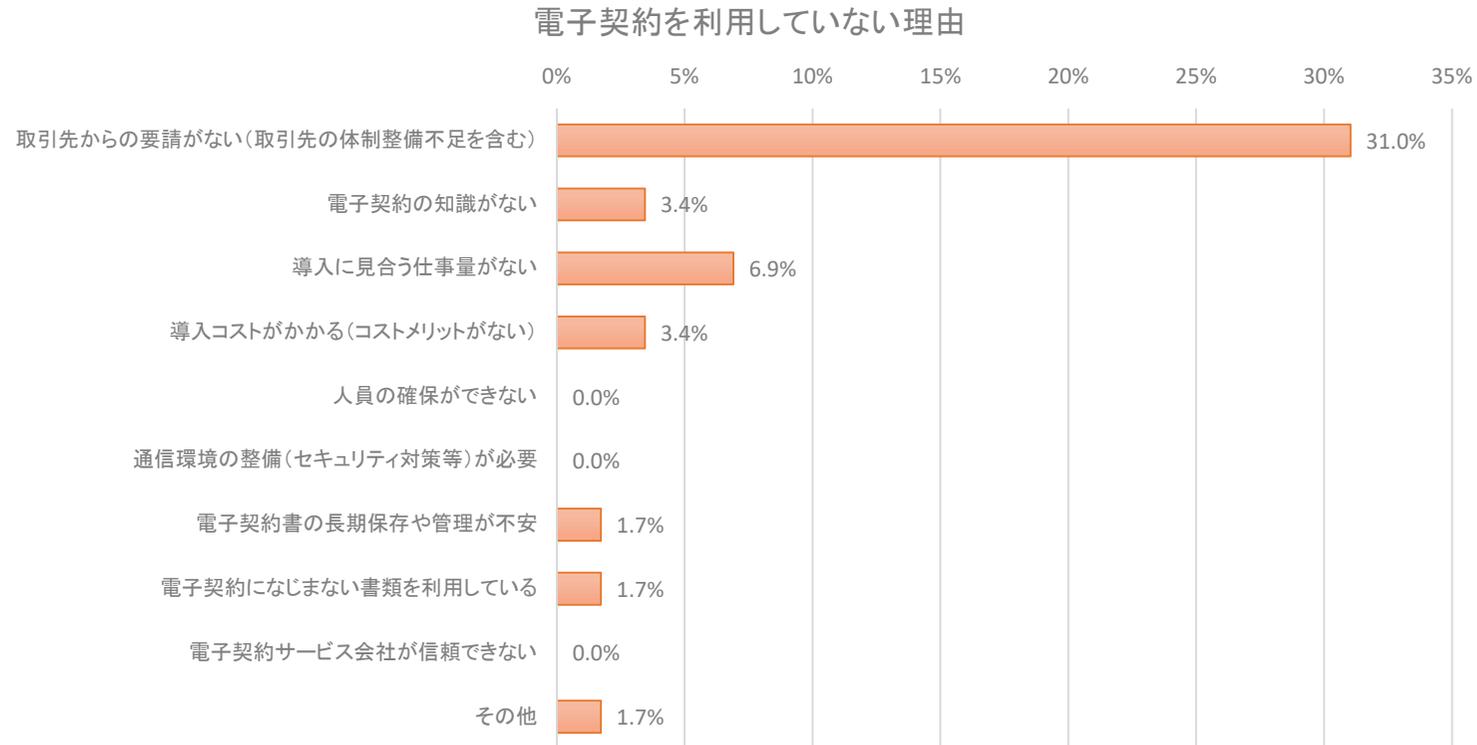
Q68. (発注者との取引) 「行っている」、「一部行っている」と回答された方に伺います。電子契約を行っている理由は何ですか(複数回答可)。

○電子契約を行っている理由は、「印紙税の節約」が3割半ば(37.1%)と最も多くなっている。次いで、「省力化」(35.5%)、「取引先からの指示・要請」(33.9%)の順となっている。



Q69. (発注者との取引) 「行っていない」と回答された方に伺います。電子契約を行わない理由は何ですか(複数回答可)。

○電子契約を行っていない理由は、「取引先からの要請がない」が3割強(31.0%)と最も多くなっている。

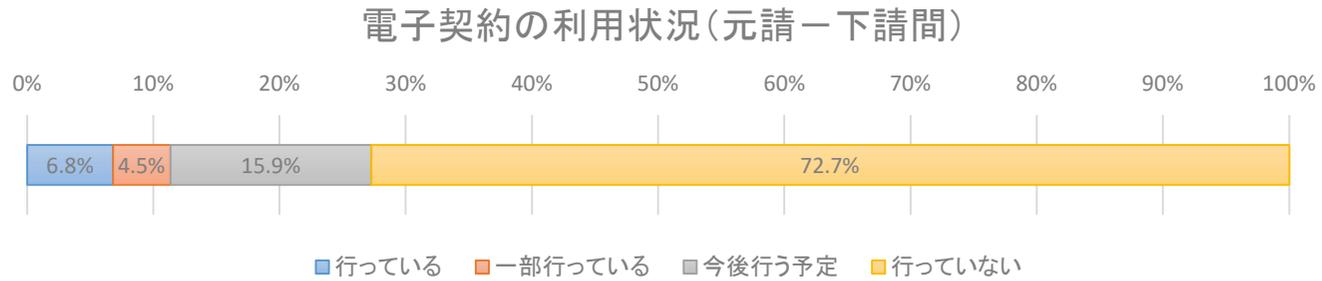


※「その他」をご選択の場合、具体的な内容もご記入ください。

→「その他内容・自由記入」一覧へ

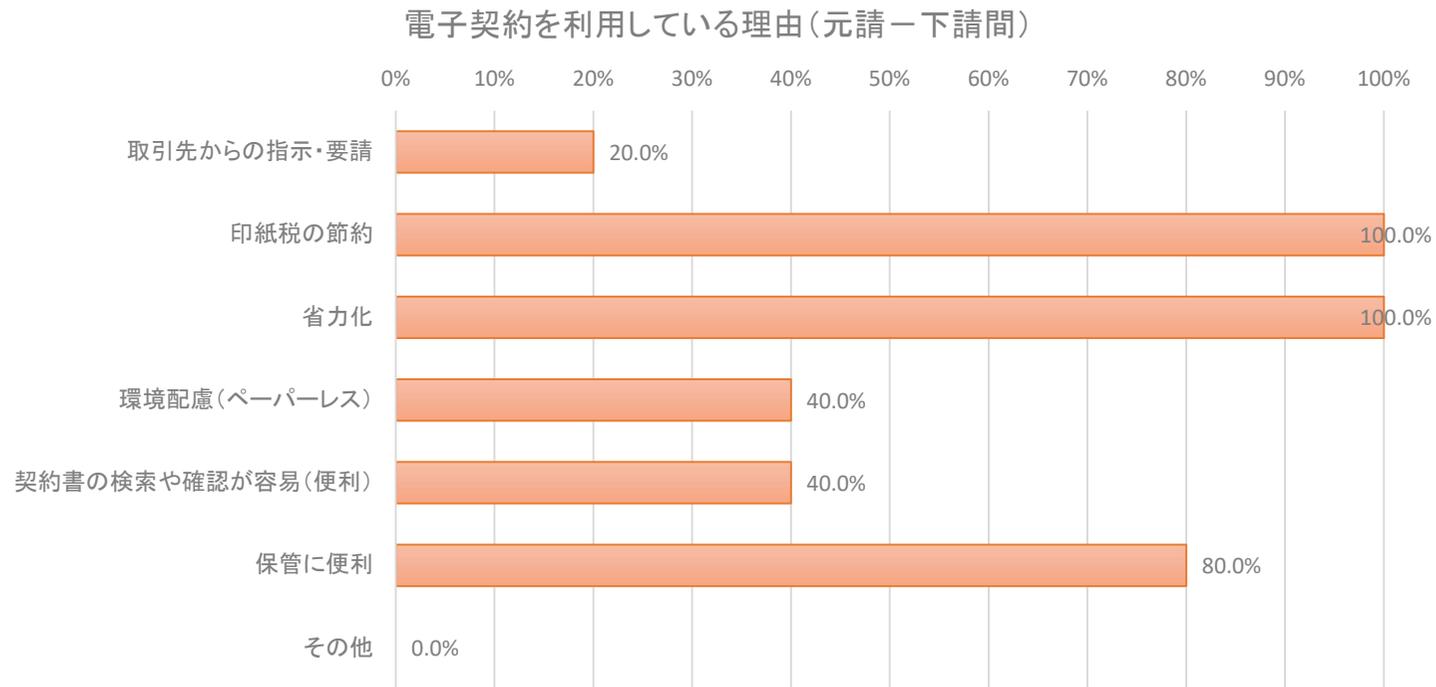
Q70. 元請一下請間で取引する際、電子契約を利用していますか。また、利用する予定はありますか。

○元請一下請間取引では、電子契約を「行っていない」が7割強（72.7%）となっている。



Q71. (元請一下請間取引) 「行っている」、「一部行っている」と回答された方に伺います。  
電子契約を行っている理由は何ですか(複数回答可)。

○元請一下請間取引で電子契約を利用している理由は、「印紙税の節約」と「省力化」が100%と最も多くなっている。  
次いで、「保管に便利」(80.0%)となっている。

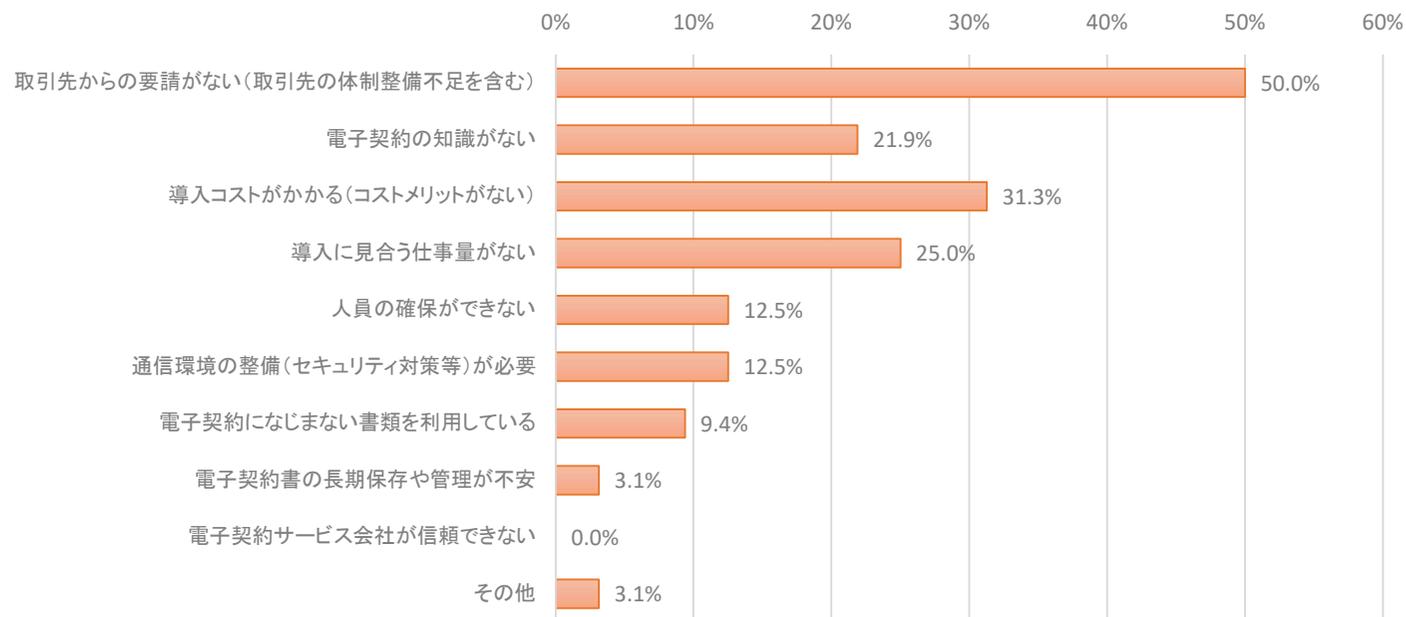


※「その他」をご選択の場合、具体的な内容もご記入ください。 →「その他内容・自由記入」一覧へ

Q72. (元請一下請間取引) 「行っていない」と回答された方に伺います。電子契約を行わない理由は何ですか(複数回答可)。

○元請一下請間取引で、電子契約を利用していない理由は、「取引先からの要請がない」が5割(50.0%)と最も多くなっている。次いで、「導入コストがかかる(コストメリットがない)」(31.3%)、「導入に見合う仕事量がない」(25.0%)の順となっている。

電子契約を利用していない理由(元請一下請間)



※「その他」をご選択の場合、具体的な内容もご記入ください。 →「その他内容・自由記入」一覧へ

Q73 建設工事の電子契約について、問題点やご意見等がございましたら、自由にご記入ください。

→「その他内容・自由記入」一覧へ